

2023年12月期決算及び 中期経営計画 EGP2028 説明会

2024年2月6日
日本電気硝子株式会社

2023年12月期業績概要

連結業績の概要

(億円)

	22/12期	23/12期	増減割合
売上高	3,246	2,799	△13.8%
営業利益 (利益率)	261 (8.1%)	△104 (△3.7%)	-
営業外損益	78	9	△88.1%
経常利益	340	△94	-
特別損益	54	△191	-
親会社株主に帰属する当期純利益	281	△261	-
1株当たり当期純利益	302.76円	△282.90円	-
1株当たり配当金	年間120円	年間120円	-

営業損益の増減要因

主な項目

- (+) 一部製品に係る値上げ、サーチャージ等
- (-) 原燃料価格の高騰・稼働減少等による原価高
(△300億円程度)、評価損 (△約50億円)

営業外損益の増減要因

- 為替差益の減少 (△51億円) …主に海外子会社の借入に係る債権債務の評価替えによるもの

特別損益の増減要因

- 投資有価証券売却益 (+17億円)
- 事業構造改善費用 (△169億円) …ディスプレイ事業、複合材事業※の構造改革
- 減損損失 (△117億円) …医薬管事業 (マレーシア)、遊休資産 (日本)、複合材事業 (UK)

※旧 ガラスファイバ事業

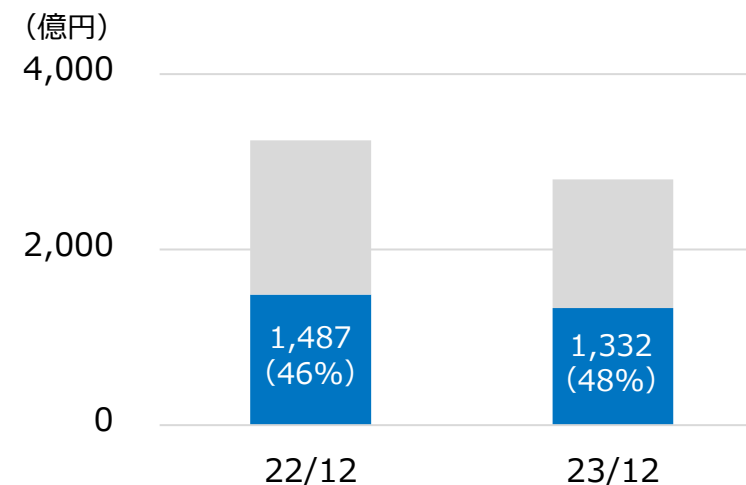
ディスプレイ

- 最終製品の需要が芳しくない中、得意先の生産調整の影響で売上高は前期を下回る
- 需要動向に合わせた生産
- 構造改革として韓国拠点整理 → 効率改善を図る

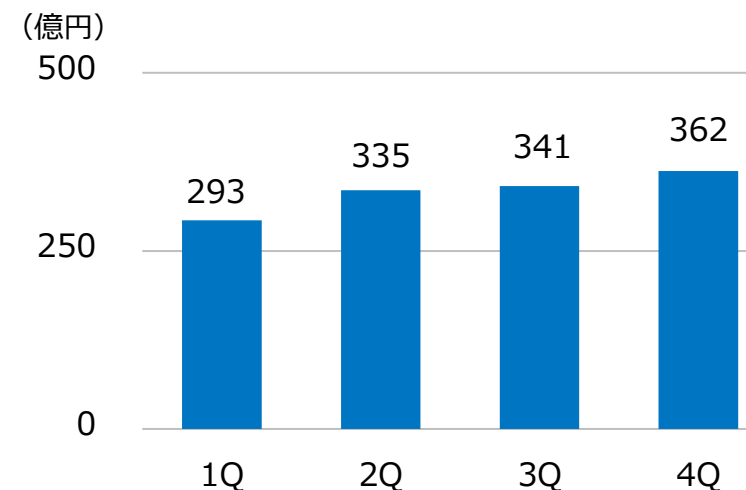
電子デバイス

- 半導体向け製品（半導体用サポートガラス）の需要が好調に推移
- スマートフォン・家電向けの回復ペースは緩やか
- 光エレクトロニクス向けの需要は低迷

■ 年間売上高の推移



■ 四半期売上高の推移（23年度）



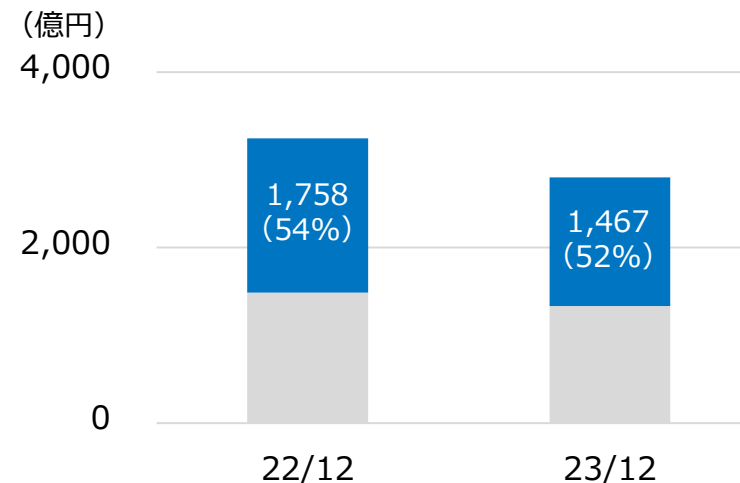
複合材 (旧 ガラスファイバ)

- サプライチェーン中の在庫水準は健全になりつつあるも、自動車部品向けを中心に需要は低調。競争環境が激化
- 北米の住設用途は堅調に推移

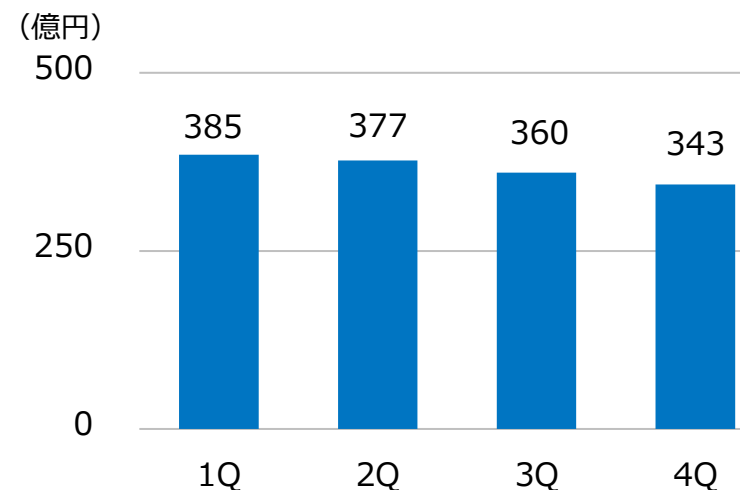
医療・耐熱・建築

- 医療：医薬容器向けが中国市場において需要回復遅れ
- 耐熱：欧州ストーブ用、調理器用の需要が住宅市況悪化の影響で軟調
- 建築：防火設備用を中心に安定した需要が継続

■ 年間売上高の推移



■ 四半期売上高の推移 (23年度)



2024年12月期業績予想及び配当予想

連結業績予想の概要



2024年12月期

(億円)

	上期予想	通期予想	(参考) 2023年実績	2023年比 増減割合
売上高	1,500	3,100	2,799	10.7%
営業利益	40	160	△104	－
営業利益率	2.7%	5.2%	△3.7%	－
経常利益	40	160	△94	－
親会社株主に帰属する 当期純利益	180	270	△261	－
配当予想 (円/株)	65	130	120	－

経済見通しと取り組み

地政学リスク、原燃料価格の高止まり、諸外国の景気減速懸念等を背景に不透明な状況が続くものと予想

新中期経営計画EGP2028の実行により、収益の改善と企業価値の向上に努める。

想定為替レート

1 ドル = 140円

1 ユーロ = 150円

ディスプレイ

- 得意先の生産調整の影響が残るものの、中国市場を中心に回復を見込む。
- 第10.5世代を中心に拡販を進めシェア拡大狙う。

電子デバイス

- 半導体用サポートガラスを中心に半導体向け製品の販売が拡大。生産能力の増強を進める。
- 家電、自動車、光エレクトロニクス関連の需要回復は緩やか。
- ガラスコア基板の開発を強化。

複合材

- 自動車関連市場向けを含め需要回復には時間を要する見込み。
- 他社との厳しい競争環境が継続。
- 中東問題に伴う物流コストの増加を見込む。

医療・耐熱・建築

- 医療：需要回復には時間を要する見込み。
マレーシア中心に収益改善を見込む。
- 耐熱：前期並みの需要を見込む。在庫圧縮に努め収益改善に努める。
- 建築：防火設備用ガラスの拡販活動を継続。

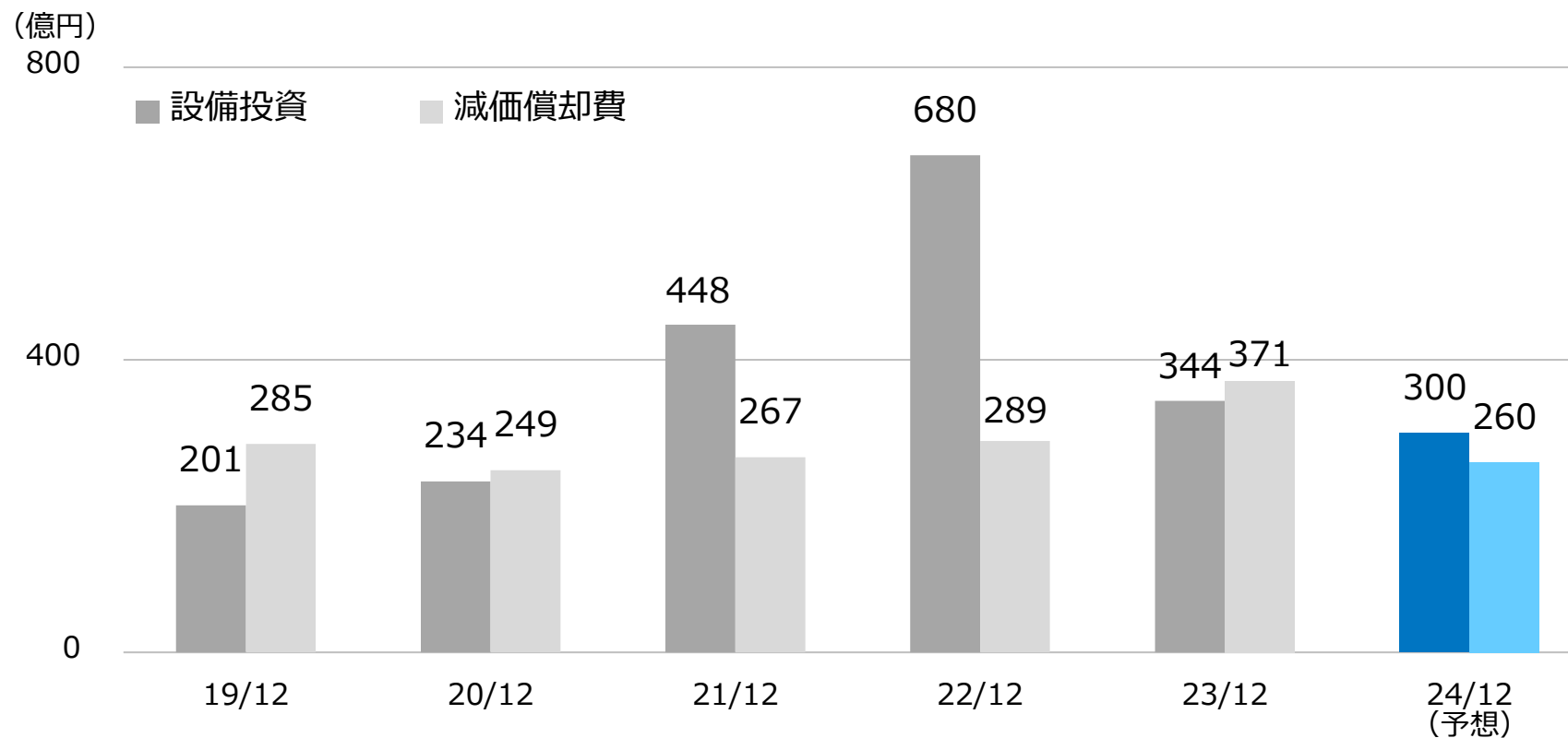
設備投資・減価償却費の見通し

設備投資

- 24年12月期：300億円程度（完工ベース）
- カーボンニュートラル対応（全電気溶融技術の展開等）、戦略事業の拡大、プロセスの自動化・省人化対応、定期修繕ほか

減価償却費

24年12月期：260億円程度



持続的成長と企業価値向上に向けた施策

EGP2026策定時以降の事業環境の大きな変化への対応

● 事業環境

新型コロナウイルスの感染拡大に伴うサプライチェーンの混乱・その後の経済活動の再開による需給の急激な変動、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢等

- 原燃料価格等の高騰、世界的なインフレと景気の悪化が同時に進行
- グローバルな市場構造の変化（ディスプレイ、医療、自動車、エネルギー分野等）

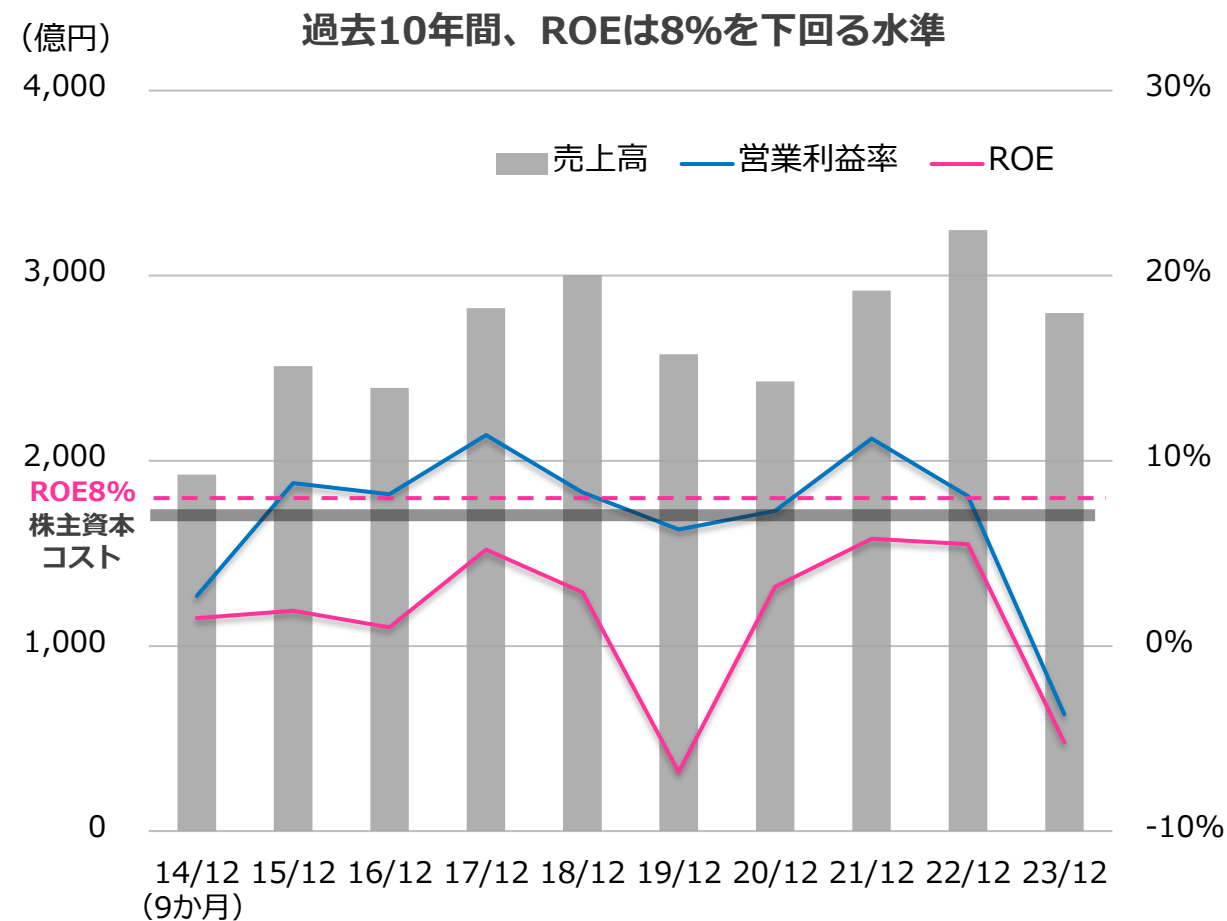
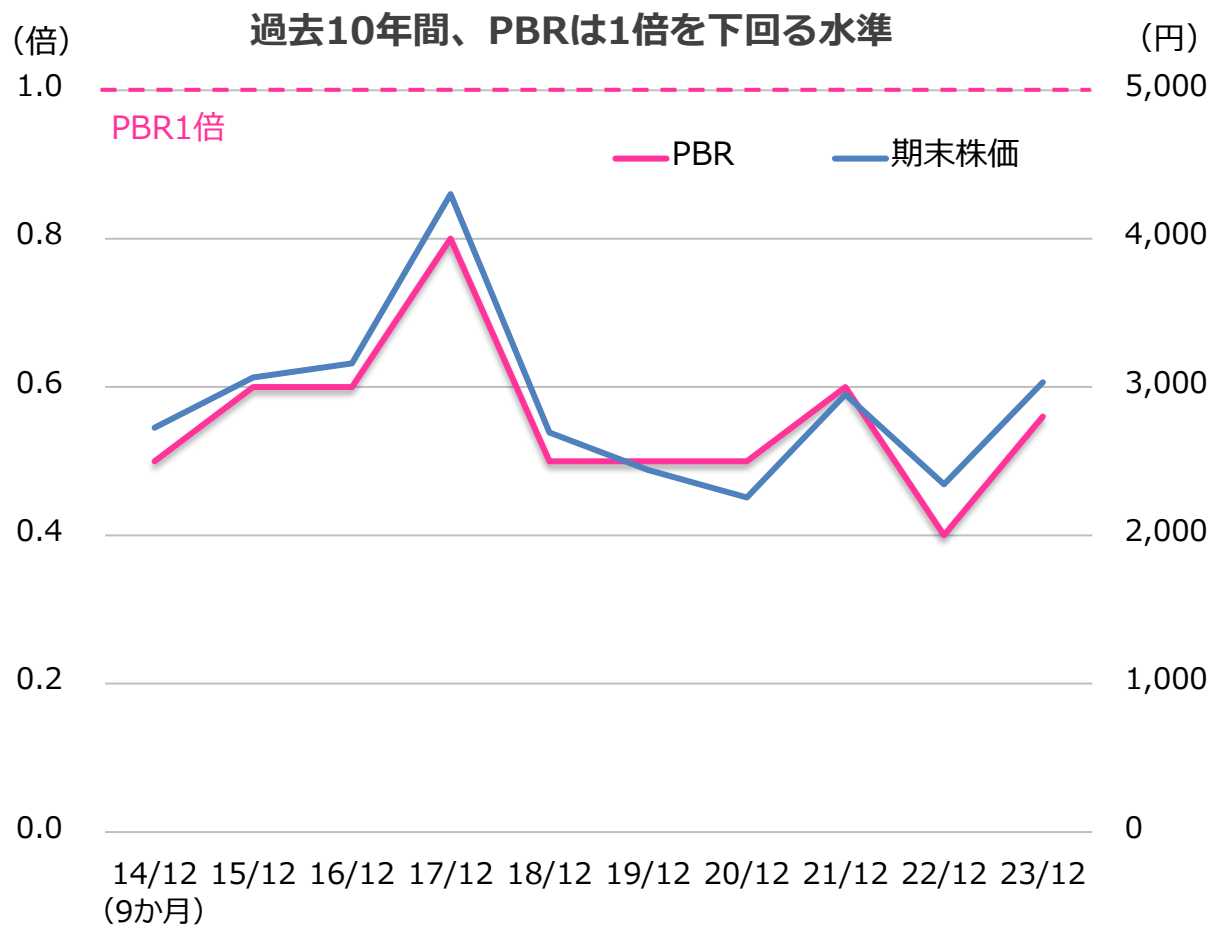
● 当社グループの状況・対応

- ・ 事業環境の変化によるコスト上昇・市況悪化に伴う稼働率低下 → 製造原価の高騰
- ・ 中国企業との競争が激化



- ・ **事業構造改革の断行**
- ・ **半導体関連を中心とした新製品の事業拡大、全固体Naイオン二次電池等の開発推進**

市場評価の改善に向けて、株主資本コスト（7%程度と認識）を上回る資本収益性の確保が課題



新中期経営計画 EGP2028 概要

(2024年～2028年)

“STRONG GROWTH”

既存事業の収益基盤強化と成長分野への積極的なリソース投入を推進し、
持続的成長と企業価値向上を実現する。

事業戦略

- ① 既存事業の強化
(競争力向上による収益基盤強化)
- ② 戦略事業の拡大
(成長分野へのリソース拡充)
- ③ 調達リスクマネジメント

財務戦略

- ① 政策保有株式の縮減
- ② 資産の圧縮
- ③ バランスシートの管理と
株主還元の充実

サステナビリティ戦略

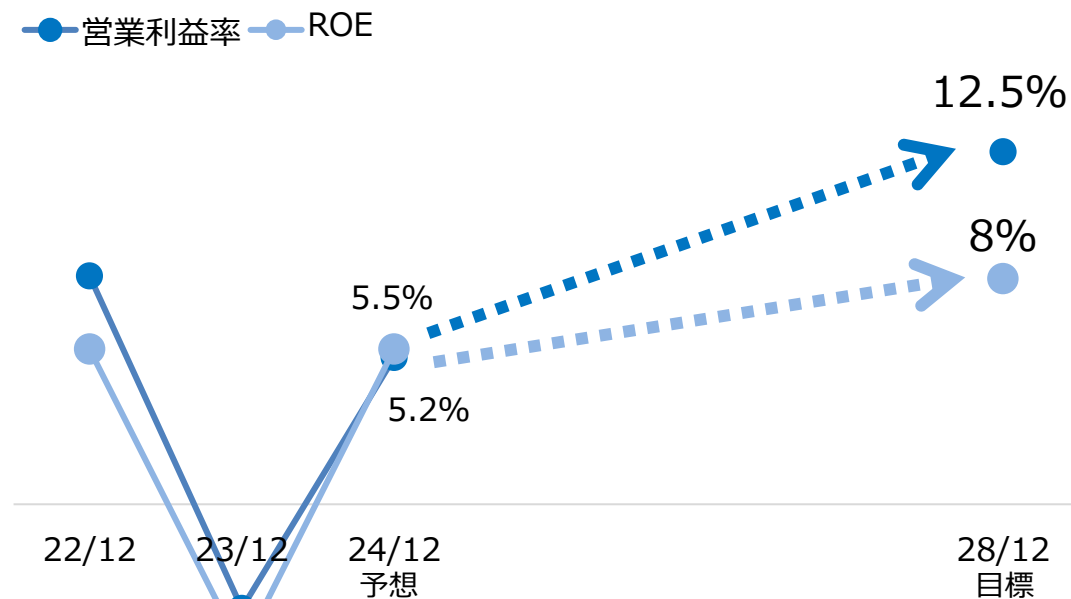
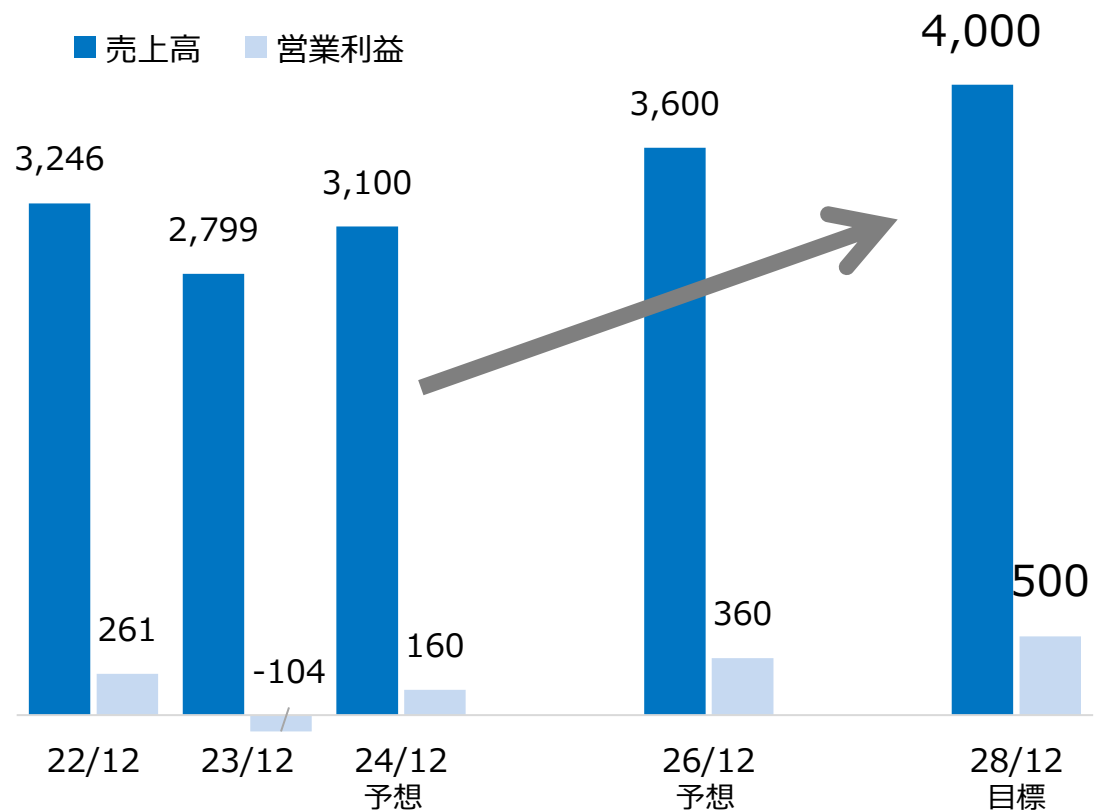
- ① カーボンニュートラルの推進
- ② 人材戦略
- ③ サプライチェーンマネジメント

EGP2028 経営目標

28/12期目標	売上高	営業利益	営業利益率	ROE
	4,000 億円	500 億円	12.5%	8%

株主資本水準
4,000 億円程度

(億円)



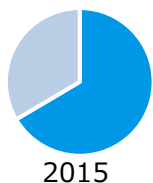
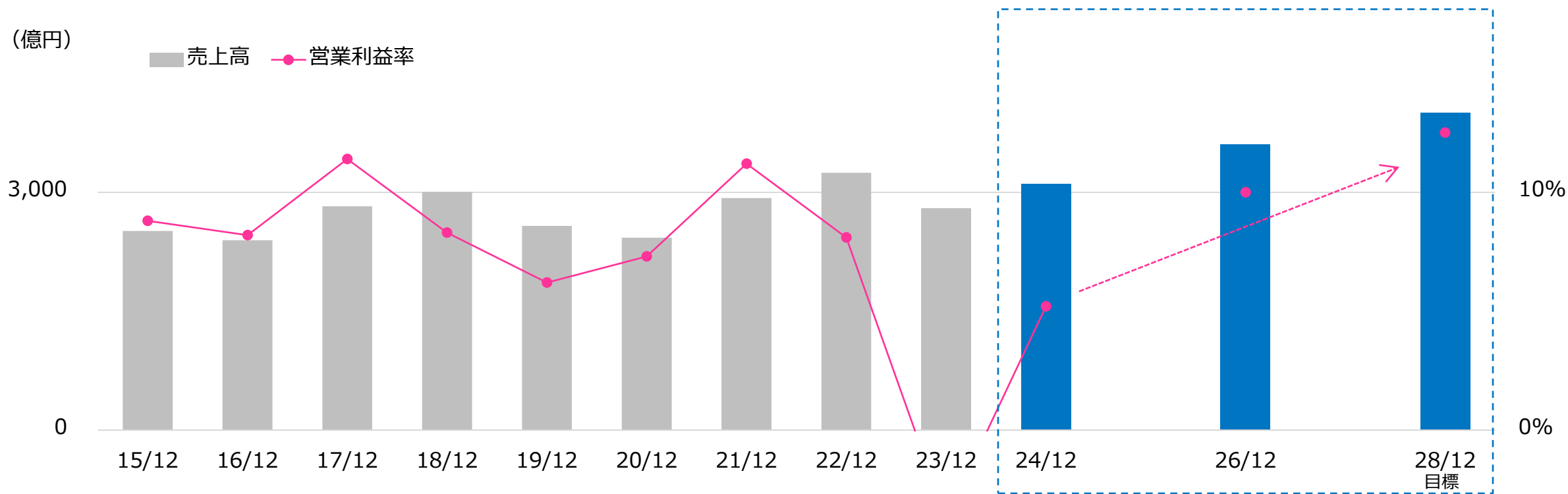
EGP2028 位置づけ

EGP2018
 企業理念等の浸透
 事業の拡大
 積極的なM&A

EGP2021
 事業基盤の強化
 プロセス技術の革新
 研究開発の推進

EGP2026
 EGP2028
 として見直し

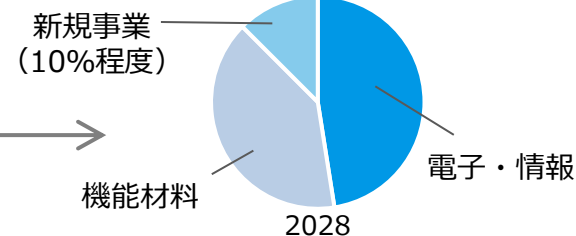
EGP2028
 既存事業の強化（競争力向上による収益基盤強化）
 戦略事業の拡大（成長分野へのリソース拡充）
 カーボンニュートラルの推進



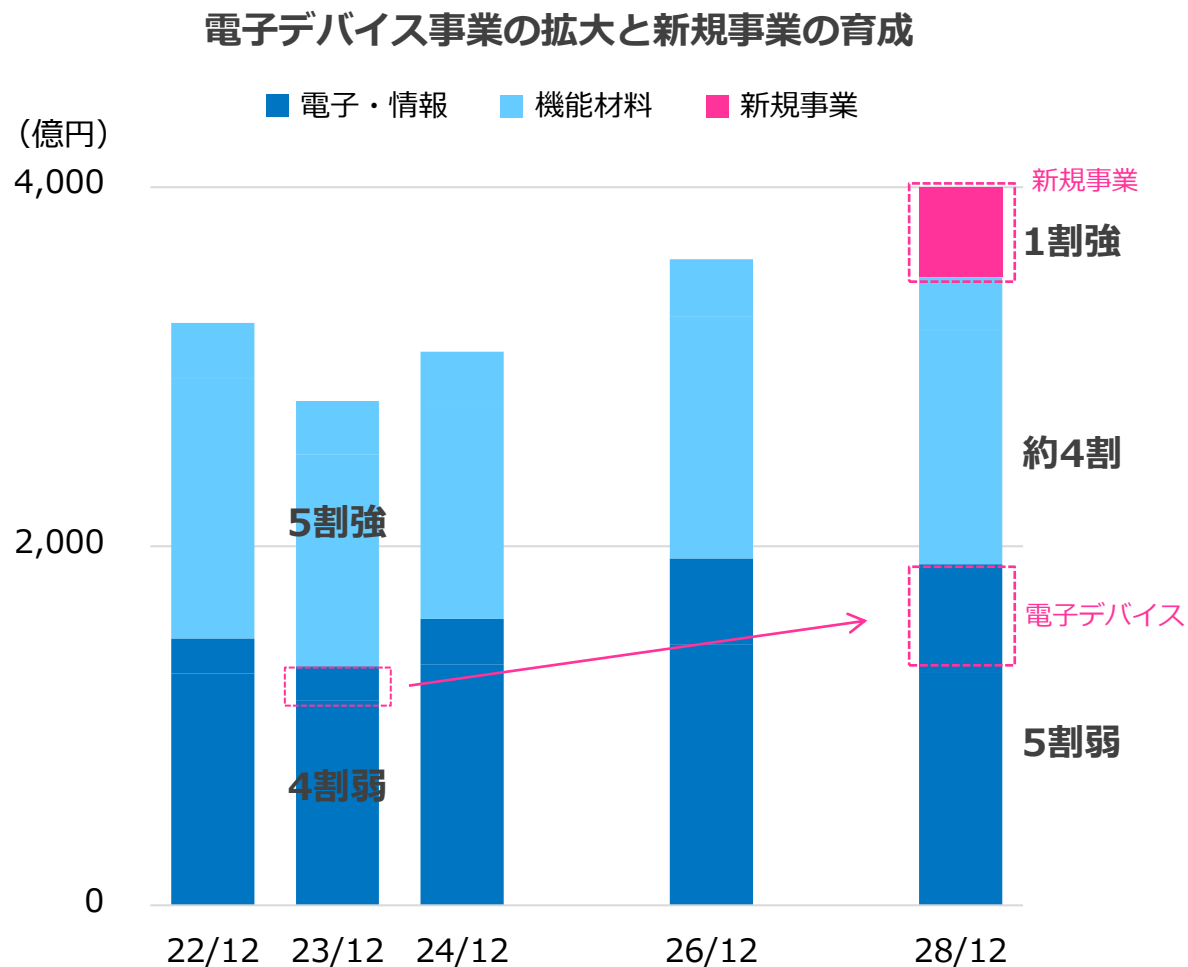
事業ポートフォリオの改善



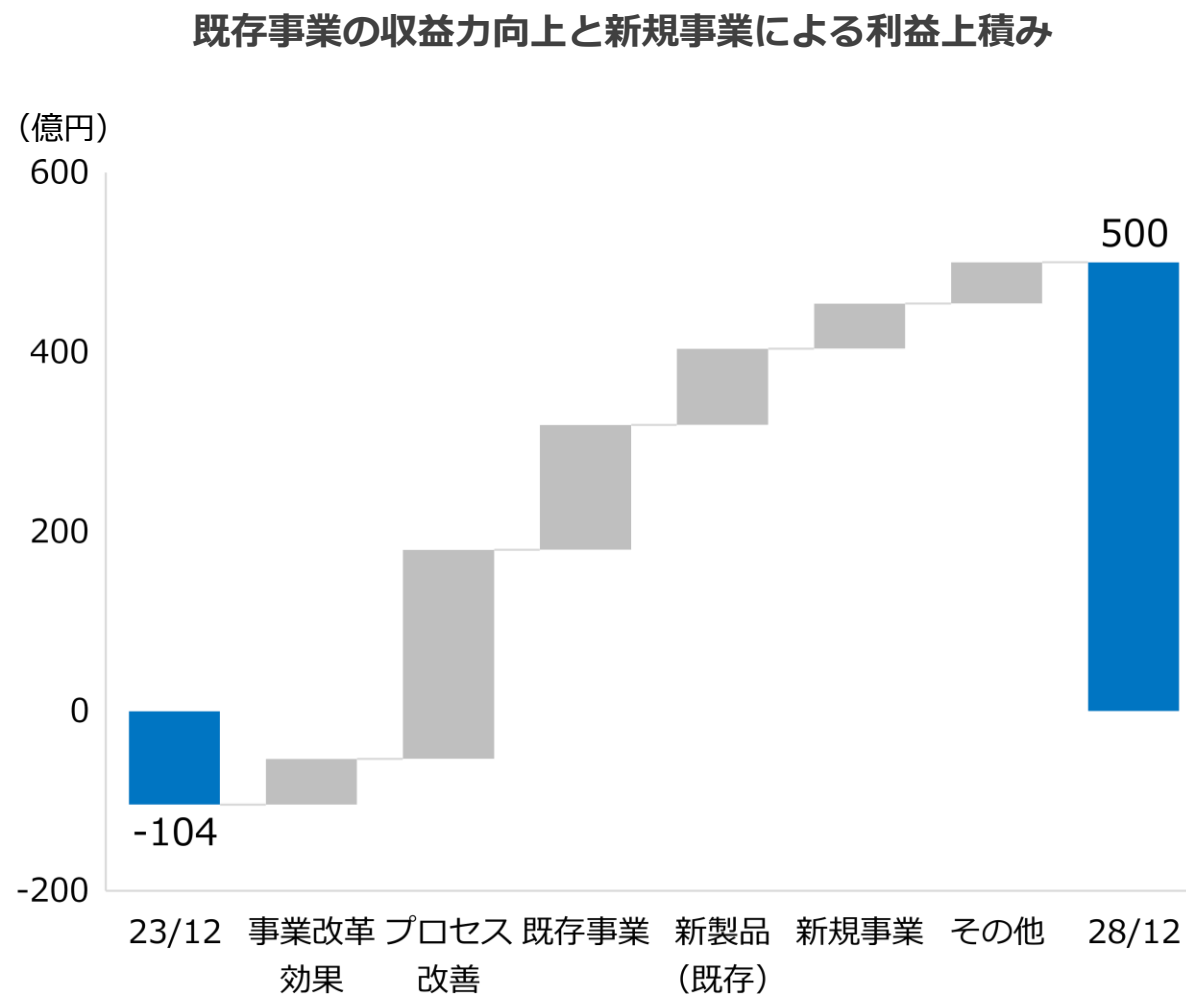
新規事業の育成・事業規模の拡大



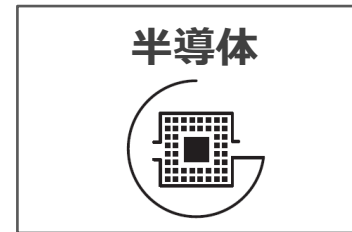
■ 売上高



■ 営業利益



強みを活かせる市場



戦略的に注力していく市場



社会的価値の創出

- 環境負荷の低減
- 自然エネルギーの活用
- 情報通信技術の革新
- 医療の高度化
- 暮らしの安全性・快適性の向上
- 交通・運輸の先進化
- 社会インフラ基盤の強靱化・高耐久化
- 食料分野への貢献

EGP2028 事業戦略

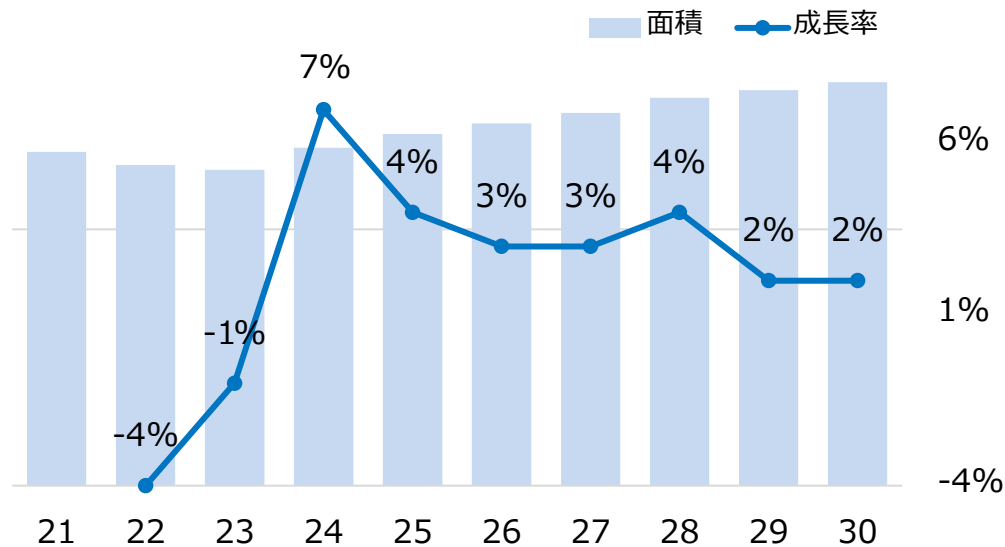
①既存事業の強化（競争力向上による収益基盤強化）

- 高付加価値製品の開発、事業化を強化する。
- 全電気溶融技術を活用し、生産性・品質の向上を図る。
- 強固な事業基盤を構築する。
（リソースの効率的な運用、DXの活用、調達の見直し、業務／製造プロセス改革等）
- 事業収益性の分析を徹底し、投資や縮小、撤退を判断する。

- 革新的製造プロセスの水平展開による品質向上、環境負荷低減
- 第10.5世代を中心に中国市場での生産、販売を伸ばしマーケットシェアを拡大
- 超薄板ガラス、化学強化専用ガラスの用途拡大を推進
- オーバーフロー技術を多様なガラス材質に応用し、ディスプレイ以外の新製品開発を推進

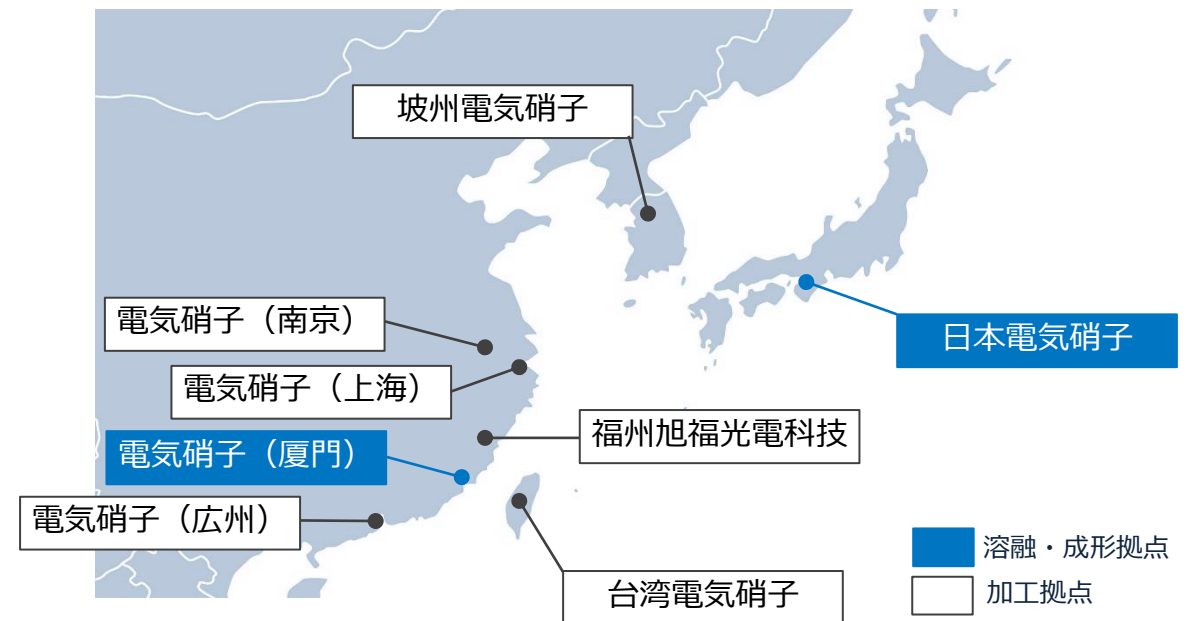
■ 最終製品におけるディスプレイ面積成長見通し

コロナ禍後は安定した成長が見込まれる



出所：OMDIAデータをもとに作成

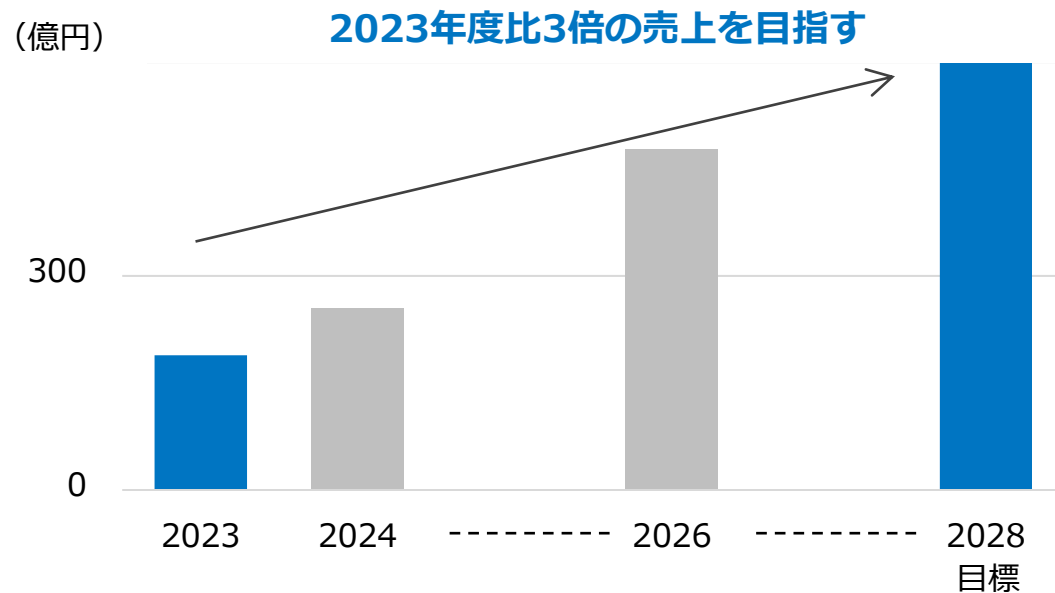
■ グローバル拠点



半導体、自動車、次世代通信等の成長分野での製品開発とマーケティングの強化による拡販

- 成長分野における積極的な投資による供給体制の構築
- 欧米を中心としたマーケティング強化による新規顧客開拓の継続
- 次世代半導体パッケージ（ガラスコア基板等）向け製品の開発強化

■ 電子デバイス事業の売上高推移



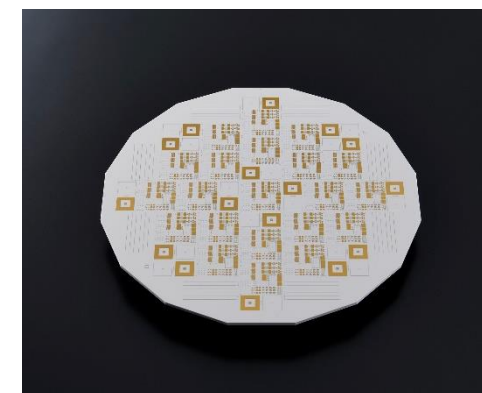
■ 半導体プロセスで使用される当社製品

半導体用サポートガラス



最先端の半導体プロセスで治具として使用されるガラス基板。優れた平滑性、平坦性が求められる

プローブカード用基板



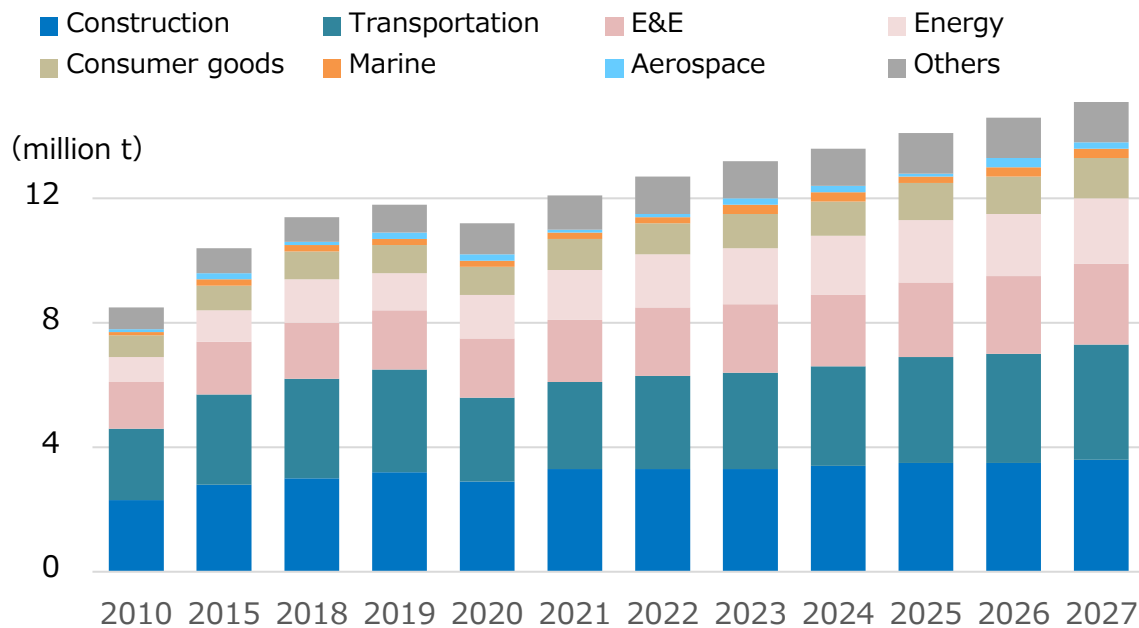
シリコンウェハー上の形成された半導体チップの電氣的検査器具に使用される基板

市場や競争環境に応じた最適な製品構成と生産体制を構築し、持続的に利益を生み出す事業への転換を図る

- マレーシア拠点の設備効率向上と欧米拠点の競争力向上
- 電気溶融技術の導入推進
- 高付加価値製品への積極投資と拡販（フラットガラスファイバ、高弾性率ガラスファイバ等）

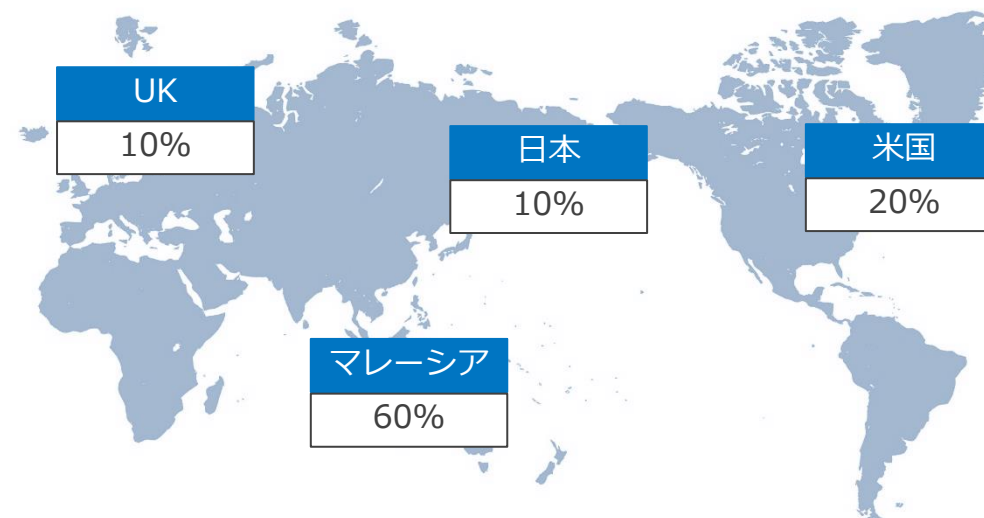
■ 用途別複合材製品の市場見通し

複合材製品市場は中長期的な成長が見込まれる



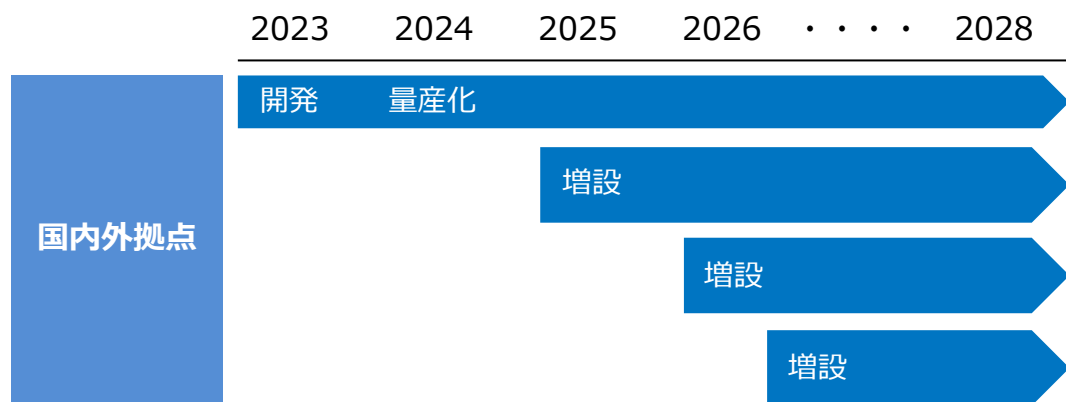
出所：Lucintel, Estin & Co analyses and estimatesデータをもとに作成

■ グローバル拠点（生産能力割合）

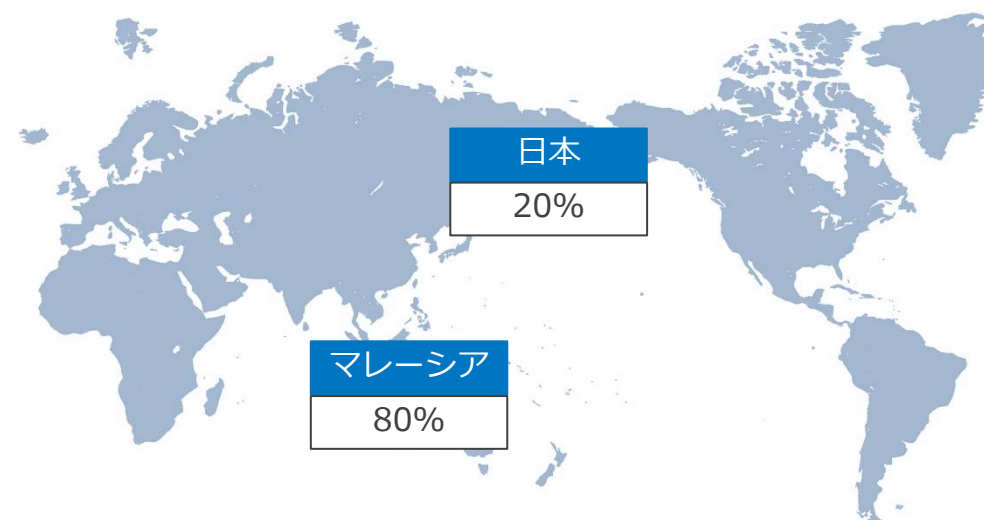


- 医薬用管ガラス…全電気溶融技術導入による高品質、高効率プロセスの確立
欧米・インド市場での拡販、新規顧客の開拓
- 耐熱ガラス…優れた耐熱特性や独自の印刷技術を活かした高付加価値製品の拡販と新規用途開発
- 建築用ガラス…防火設備用ガラス ファイアライト®の安全性や意匠性を訴求した拡販

■ 医薬用管ガラス事業における全電気溶融技術の導入（計画）



■ 医薬用管ガラス事業のグローバル拠点（生産能力割合）

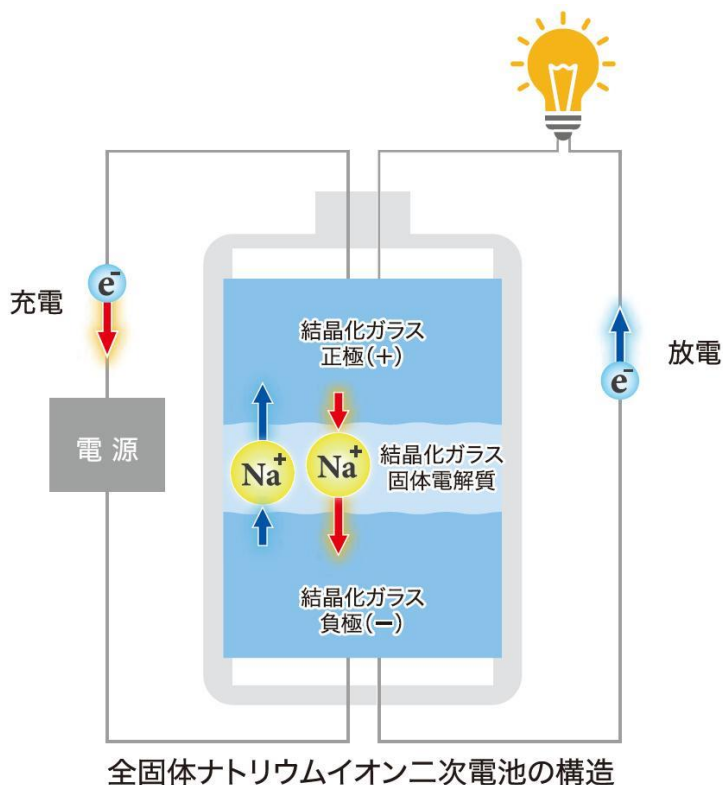


②戦略事業の拡大（成長分野へのリソース拡充）

- 自社の強みを活かし、成長が期待できる分野へリソースを積極的に投入し戦略事業を拡大する。
- ガラスの付加価値を高めるデバイス事業を拡大する。
- エネルギー、医療、環境、食料分野を中心に、研究開発のリソースを拡充するとともに、大学や研究機関、ベンチャー企業等との連携を積極的に活用する。
- 戦略的投資枠（5年間で500億円）を設定し、M&Aや戦略的提携、事業投資等を積極的に行う。

戦略事業：全固体Naイオン二次電池

- 複数企業と製品化に向けた試作評価が進行
- 24年度内に事業化…EGP2028の期間中に売上高を100億円規模に拡大
- 「高温」「低温」「真空」「高安全」といった高付加価値分野（宇宙、海洋、医療等）での事業化を進めつつ、電子機器・定置用・自動車分野に向けた開発を進める。



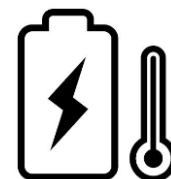
特長

高い安全性・安定性



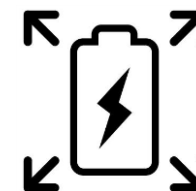
発火・有害ガス発生リスク無し

広い動作温度

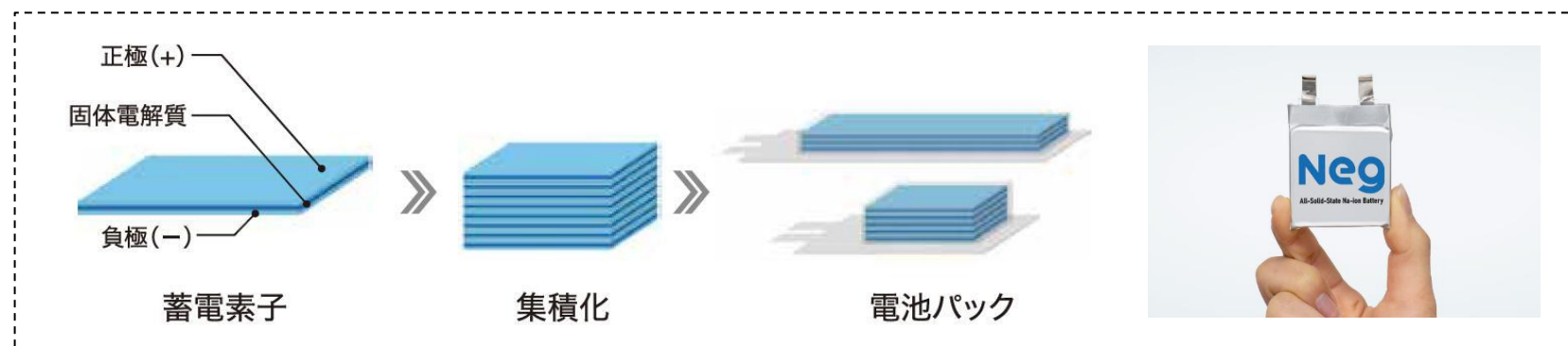


-40~200℃で動作

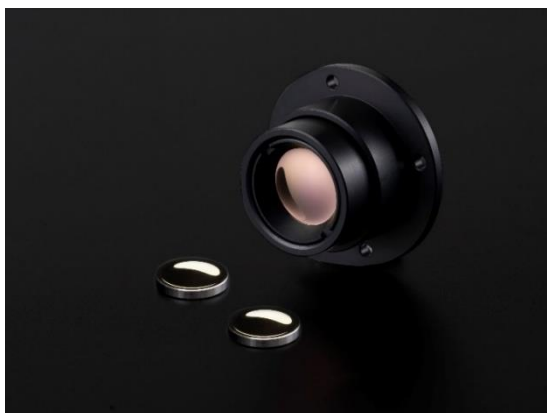
大面積化・高密度化が可能



アレンジ可能で設計自由度が向上



- 赤外線透過性に優れたガラス
- ナイトビジョンカメラ等に用いた場合、従来の赤外線レンズに比べて、明瞭な画像を得ることが可能



赤外線画像の比較（同一カメラを使用）



当社製レンズユニット



既存レンズユニット

特長

- 高い赤外線透過性能：明るく鮮明な画像の創出
- プレス成形が可能：高い量産性の実現
- 高い屈折率：レンズの薄型化に貢献
- 高い加工性：非球面による歪の少ない画像の実現
- 有害物質を含まないグリーンガラス：環境負荷の低減

用途例

- イメージング（監視、サーモグラフィ、車載等）
- ガス分析
- 医療

半導体分野における実績を強みに、次世代半導体パッケージ向け製品の開発強化

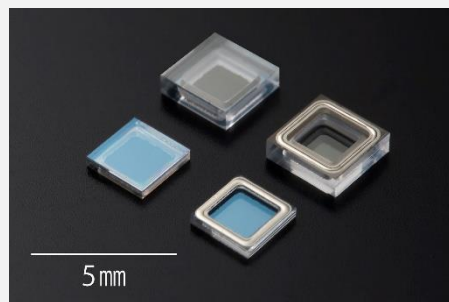
■ 半導体材料

LTCC用ガラス材料

高速通信に用いられる部品やデバイスに適した誘電正接の低い材料



■ パッケージ材料・カバーガラス

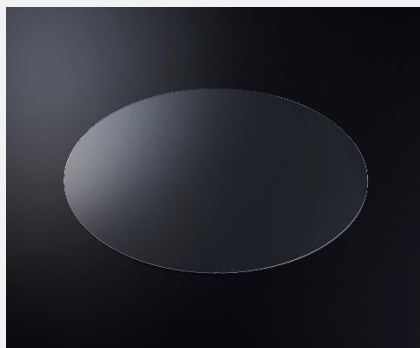


光学デバイス用パッケージ向けシール材付リッド

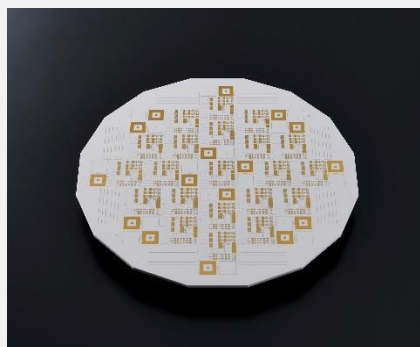


車載用イメージセンサカバーガラス

■ 製造プロセス部材



半導体用サポートガラス



プローブカード用基板

次世代半導体パッケージ
(ガラスコア基板等)
向け製品の開発強化

当社の強み

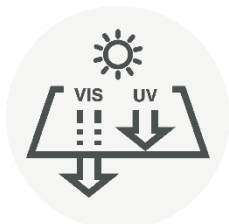
様々な特性を生み出す材料設計技術
高い付加価値を付与する加工技術

人工衛星ソーラーパネル用超薄板カバーガラス

人工衛星の長寿命化、軽量化に貢献



特長



紫外線遮蔽特性

- 宇宙空間の紫外線による太陽電池の部材劣化低減
- 太陽電池の軽量化が可能

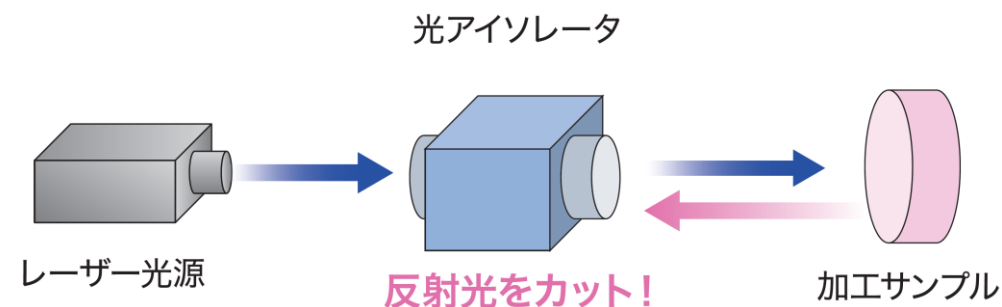
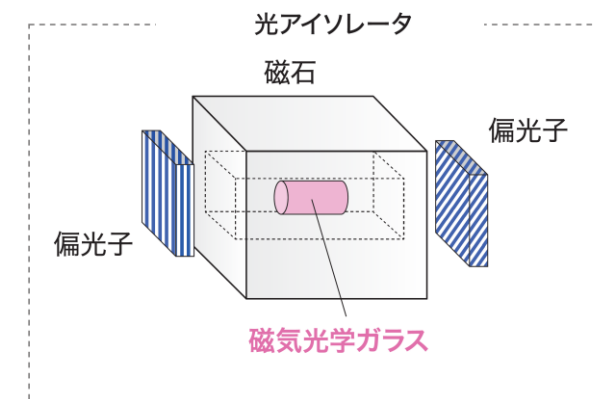
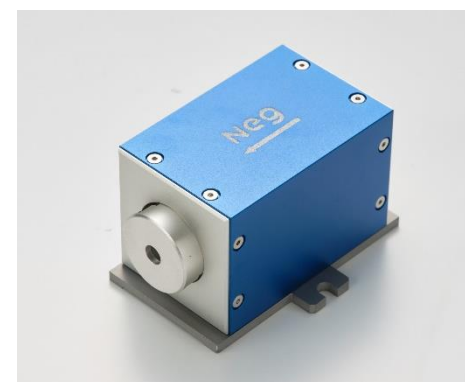


軽量



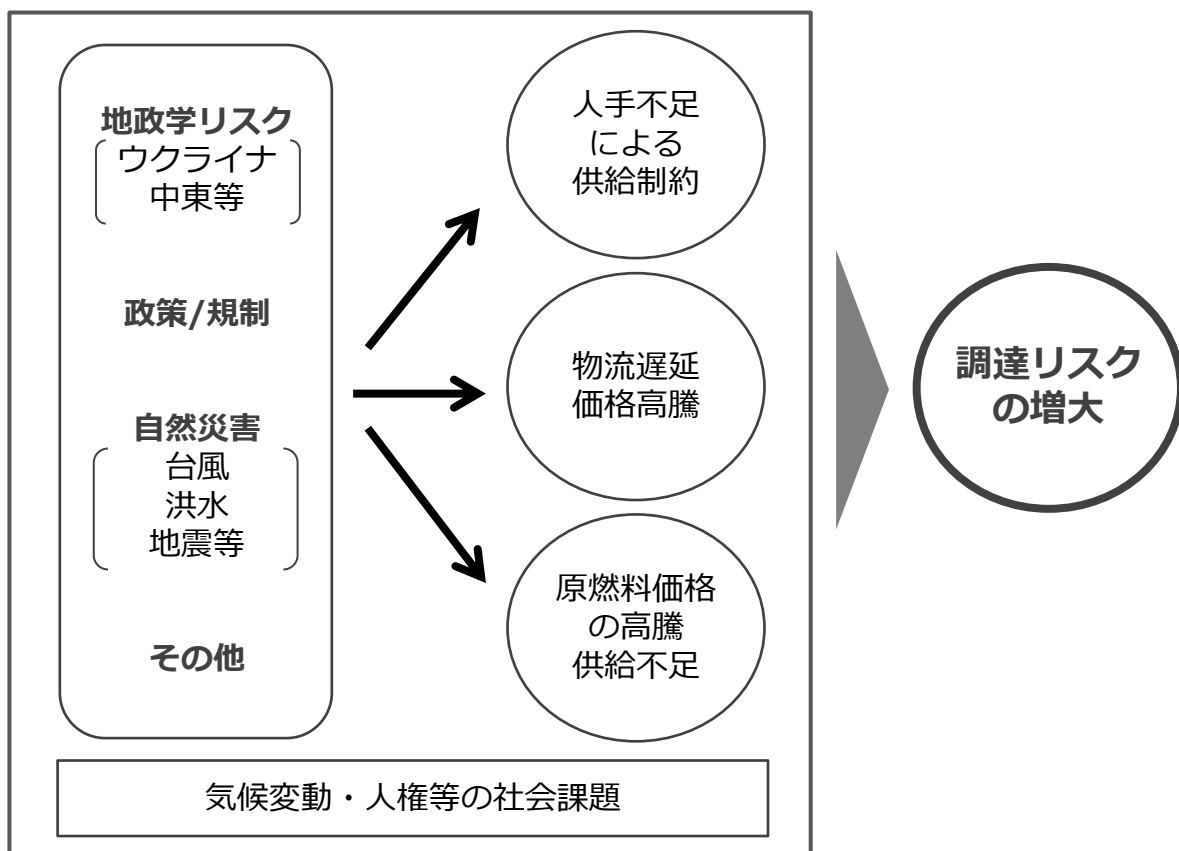
光アイソレータ用磁気光学ガラス

産業用高出力のレーザー技術の活用が進む中、
レーザー光源の保護と性能維持に貢献



③調達リスクマネジメント

経済情勢や物流の混乱等による調達リスクへ対応する



リスクマネジメントの強化

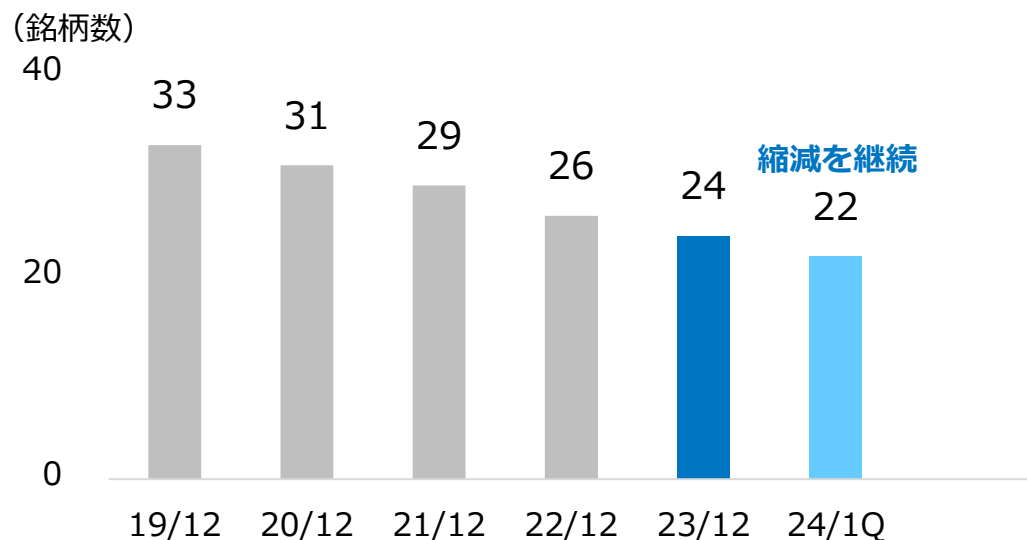
- **多様な調達先・物流ルートが多様化**
原燃料の調達先とルートが多様化し、依存度を低減しリスクを分散させる。
- **戦略的パートナーシップの構築**
長期に安定的な調達を確保するとともに、新しい製品開発、プロセス開発を通して競争力の向上、カーボンニュートラルの実現を図る。
- **リスク管理の強化**
情勢変化や供給リスクに関する情報収集体制を強化し変動に対する感度を高める。

EGP2028 財務戦略

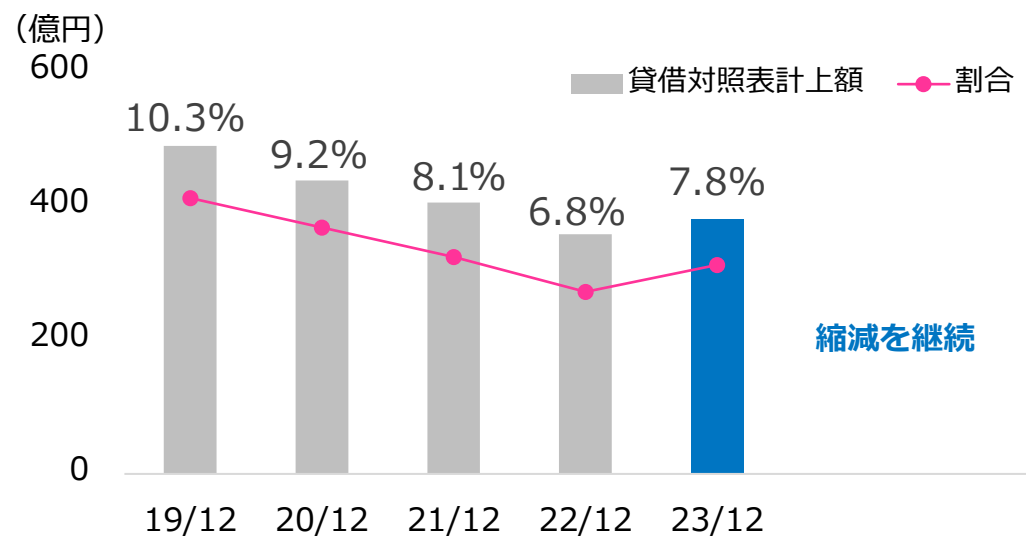
① 政策保有株式の縮減

事業環境の変化等を考慮し、資本コストを踏まえた定量面と経営戦略等の定性面から保有の適否を検証し一層の縮減を進め、連結純資産に占める保有割合を減少させる。

■ 政策保有株式縮減の推移



■ 連結純資産に占める政策保有株式割合



▶ 19年～23年の5年間で合計9銘柄を縮減。24年1月に2銘柄を縮減

② 資産の圧縮

EGP2028や事業改革等の過程で生じたノンコア資産については、適宜、処分し資産効率の向上を図る。

③ バランスシートの管理と株主還元の充実

財務の安定性と資本効率性を考慮してバランスシートを管理するとともに、将来の成長に期した内部留保を確保しながら、株主還元の充実を図る。

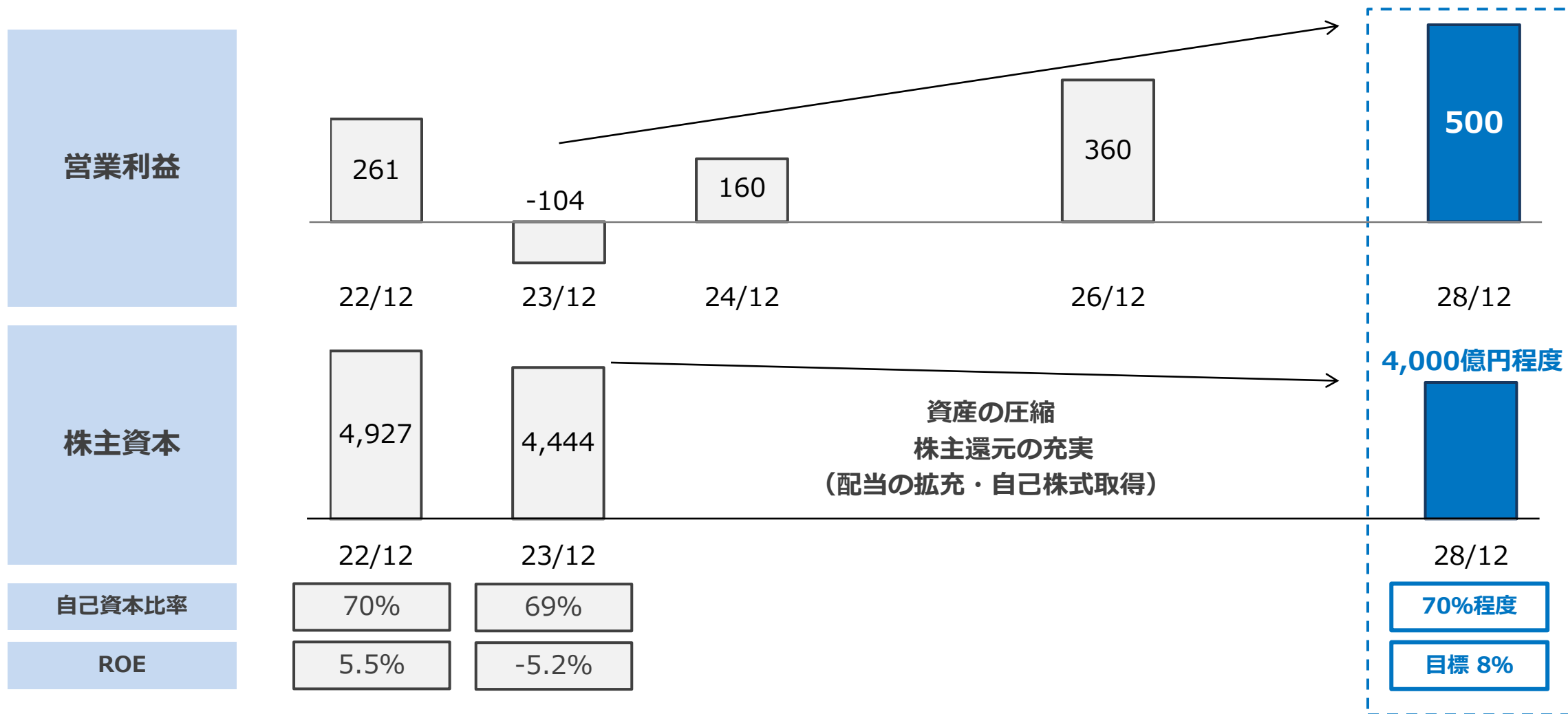
- 自己株式の取得

資本効率向上に向けて、2023年11月から2028年12月末までの間（約5年間）、総額1,000億円の自己株式の取得を計画（※2023年11月～実行中）

- 継続的な配当の拡大：目標DOE3%

安定配当を基本とし、業績、財務状況、成長投資等を踏まえ配当を拡充（2024年：10円増配・年間130円予定）

EGP2028により利益を創出も、株主資本は4,000億円程度に削減



キャッシュアロケーション

EGP2028期間（2024-2028）において、
企業価値向上に向けて、成長投資と株主還元のバランスを考慮し配分

原資	配分	
<p>営業キャッシュフロー 2,300億円</p> <p>〔減価償却費1,300億円〕</p>	<p>投資（戦略的投資含む） 2,100億円</p>	<ul style="list-style-type: none">・カーボンニュートラル対応（全電気溶融技術の展開等）・戦略事業の拡大・プロセスの自動化・省人化対応・定期修繕ほか
<p>事業改革・資産圧縮等 1,200億円</p>	<p>株主還元 （配当・自己株式取得） 1,400億円</p>	<ul style="list-style-type: none">・配当…目標DOE3%。業績、財務状況、成長投資等を踏まえ配当を拡充・2023年11月から2028年12月末までの間（約5年間）、総額1,000億円の自己株式の取得を計画（※2023年11月～実行中）

EGP2028 サステナビリティ戦略

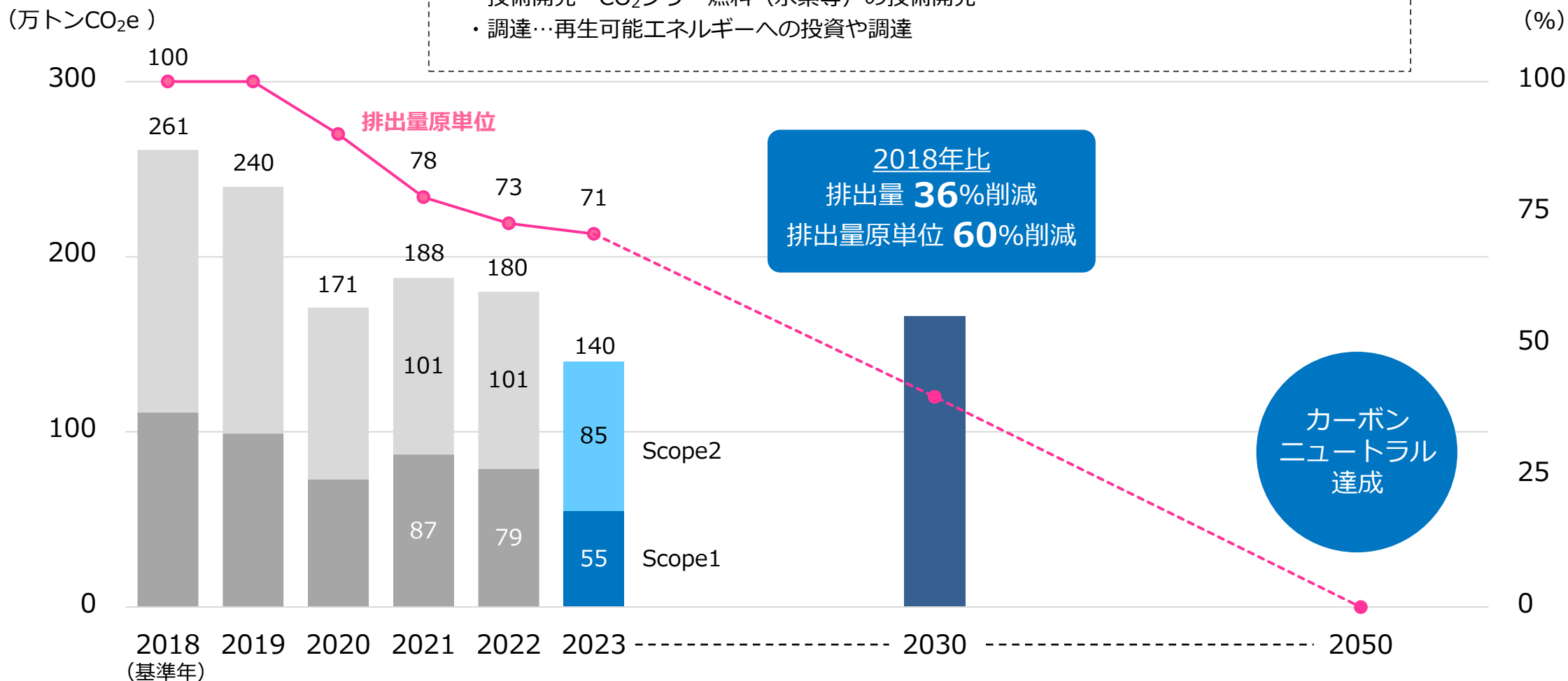
①カーボンニュートラルの推進

全電気溶融技術をはじめとする技術開発等を推進し、地球温暖化防止に貢献するとともに、持続的な成長と企業価値の向上を図る。

- 全プロセスの電化を進める
- 再生可能エネルギーへの投資と調達
- CO₂フリーエネルギー（水素等）の技術開発

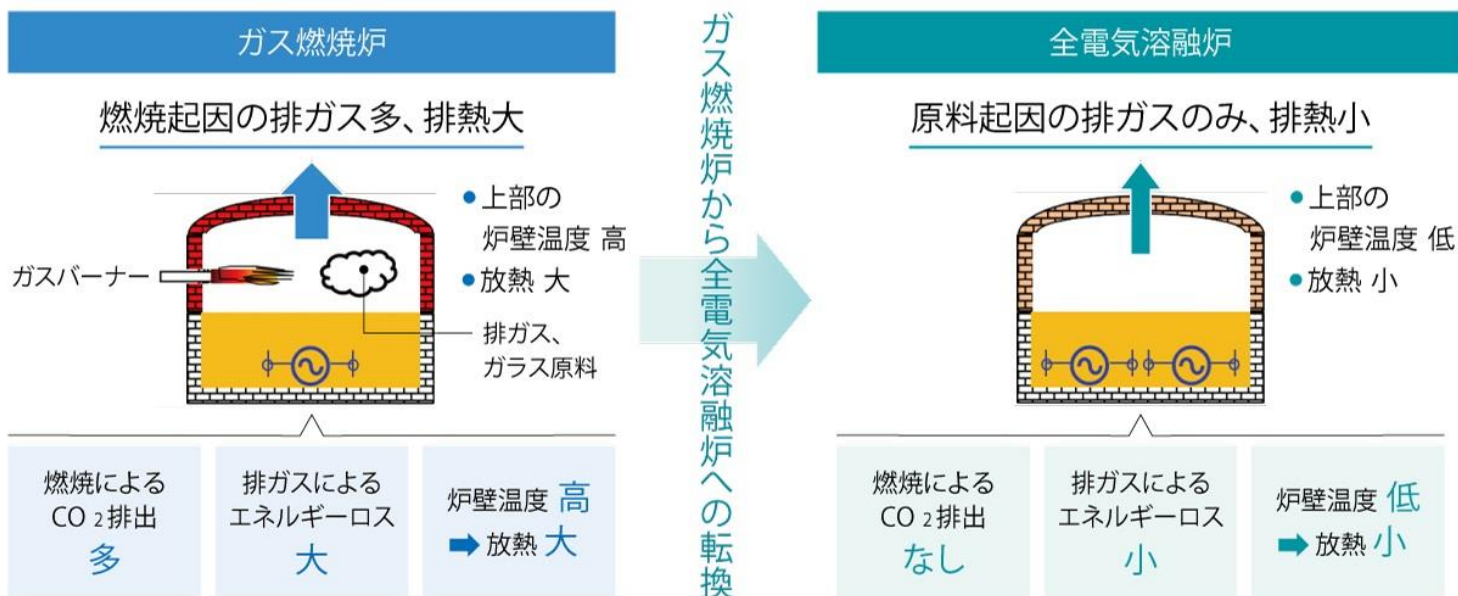
CO₂排出量の削減目標

- ・製造プロセス…電気溶融の推進、溶融の高効率化、設備の電化・自動化・最適化など
- ・ユーティリティ設備…設備の最適化、運転の最適化など
- ・技術開発…CO₂フリー燃料（水素等）の技術開発
- ・調達…再生可能エネルギーへの投資や調達

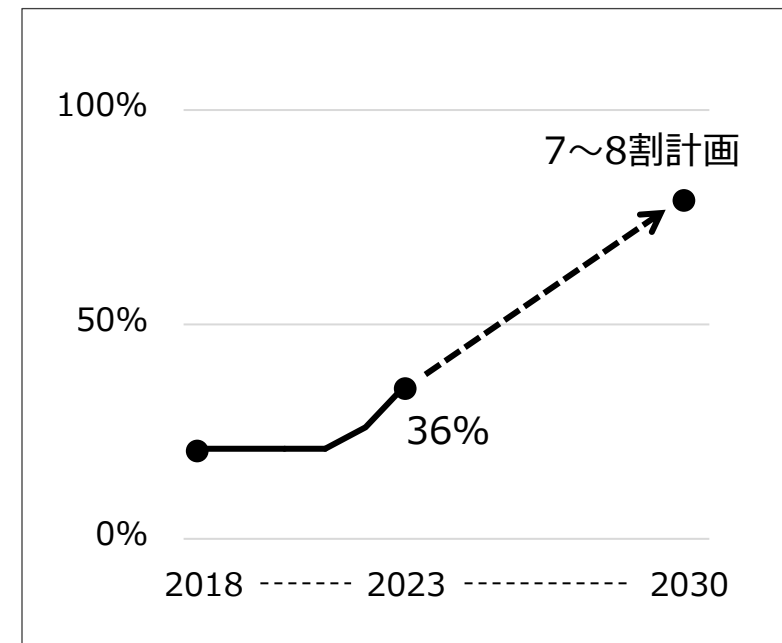


ガス燃焼炉から全電気溶融炉への変換を進め、
生産性・品質を向上させるとともに、カーボンニュートラルを目指す

■ ガス燃焼炉と全電気溶融炉の比較



■ 全電気溶融炉の導入比率（イメージ）



メガソーラーシステムの稼働（2023年4月）

- ・滋賀高月事業場に設置
- ・グループ会社でのソーラーシステム導入を進行中



太陽光発電によるVPPAを初締結（2023年12月）

- ・当社の敷地外で発電された再生可能エネルギー電力の環境価値のみを仮想的に調達。
- ・2022年に日本で実現可能になった新しい再生可能エネルギー電力の導入形態

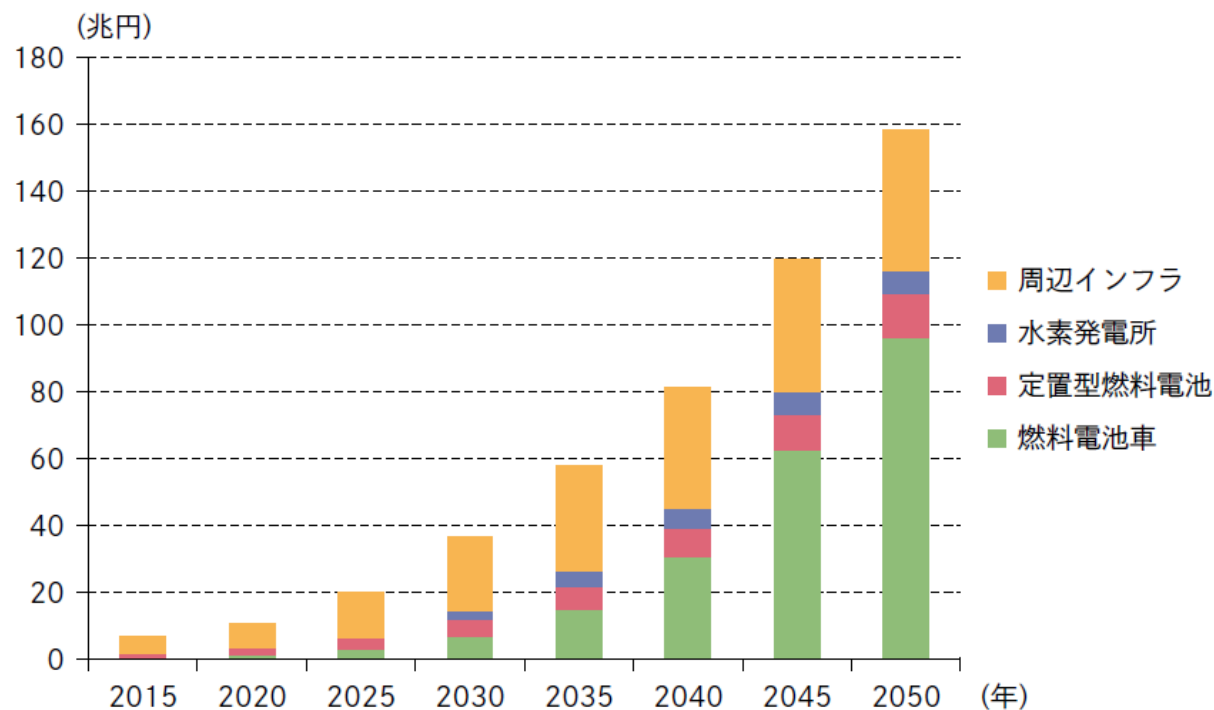
発電所予定地：三重県松阪市など5か所

発電開始予定：2024年3月

契約期間：20年

水素社会時代に向けて、特殊ガラスメーカーの強みを活かした技術開発・事業展開を進める

2050年の世界水素インフラ事業は160兆円規模



世界水素インフラ市場規模予測

出所：日経BP クリーンテック研究所 世界水素インフラプロジェクト総覧よりNEDO作成

日本電気硝子の強み

- ガラス組成、熔融技術、プロセス、設備まで一貫技術を保有
- 多種多様なガラス製品ラインナップ

• 水素タンク：ガラス繊維強化プラスチック（表面層）

ガラス繊維はFCVに使用されており、重要な役割を果たしている。



• 水素-酸素燃焼技術の開発～活用

酸素燃焼技術と水素燃焼技術を組み合わせることができ、燃焼によるCO₂の排出をゼロとすることが可能。



水素燃焼の様子

▶ 日本電気硝子が水素社会を支えるメーカーに

② 人材戦略

経営の基盤となる人材への投資を拡大するとともに、多様な人材が十分に能力を発揮できる職場環境を確保し、競争力の向上を図る。

- 高度な知識や技術を持つ人材の採用と育成
- 多様な人材の登用
- 多様な人材が働きやすく、働きがいを感じる職場の整備

③ サプライチェーンマネジメント

サプライチェーン全体で、環境、生物多様性、人権等に関して社会的責任を果たす取り組みを推進し、持続的な成長と企業価値の向上を図る。

企業価値向上の基盤となる人的資本への投資

長期的な価値創造の原動力として“人材”を位置づけ、多様な価値観を持つ人材が、
長期的な視野と高いエンゲージメントを持って、チャレンジングな業務に取り組む環境を作る

日本電気硝子における取り組み事例

人材育成

階層別・目的別の多角的な研修プログラムによる多様な人材の育成

- ・ 英語研修GCP
(Global Communications Program)
- ・ DX・データサイエンス研修
- ・ 「ガラスの無限の可能性」講座

教育研修実績（2023年）

研修時間（本社教育部門管轄） 61h/人
研修費用 3.9億円、229千円/人

ダイバーシティ経営

次世代育成支援・女性活躍推進

在宅勤務制度の拡充など仕事と私生活を両立できる職場環境を整備

キャリア人材の積極採用

高い専門性やさまざまな経験・能力を有した人材の確保。2023年、新規雇用人数の29%がキャリア人材

海外にルーツを持つ従業員の活躍推進

多様な分野を尊重しながらシナジーの発現を期待。2023年、海外子会社従業員を本社執行役員に選任

健康経営

従業員エンゲージメント

活気ある組織づくりを目的に、年1回測定し、継続的な改善を図る。

健康経営

- KPIを設定し継続的な改善を図る。
- ・ プレゼンティーズム損失割合
2023年27%（目標23%）
 - ・ メンタル休業割合
2023年1.3%（目標1%以内）

企業価値向上を牽引するためのガバナンス強化

24年3月定時株主総会において、社外取締役（女性）を1名増員。EGP2028目標達成に向けてガバナンスを強化

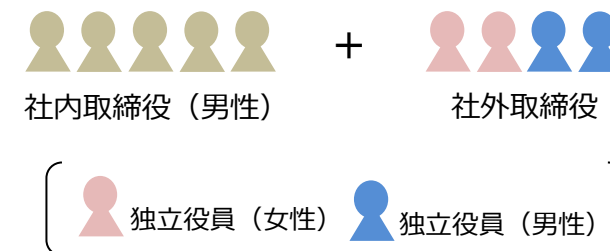
当社のスキルマトリックス

氏名	会社における地位	社外独立	性別	指名・報酬諮問委員会	主な知識・経験・能力			
					企業経営	財務・法務	技術	営業・マーケティング
松本元春	取締役会長 代表取締役		男	○	○	○		○
岸本 暁	社長 代表取締役		男	○	○		○	○
山崎博樹	取締役		男				○	
加埜智典	取締役		男		○		○	○
森井 守	取締役		男			○		○
裏出令子	取締役	○	女	○			○	
伊藤博之	取締役	○	男	○		○		
伊藤好生	取締役	○	男	◎ 委員長	○		○	○
青砥なほみ	取締役	○	女	○			○	

(注) 会社における地位及び指名・報酬諮問委員会の委員、委員長は、株主総会後のもの（株主総会終結後の取締役会にて選定予定）を記載

取締役会構成

独立性：独立社外取締役4名（44%）
多様性：女性取締役2名（22%）



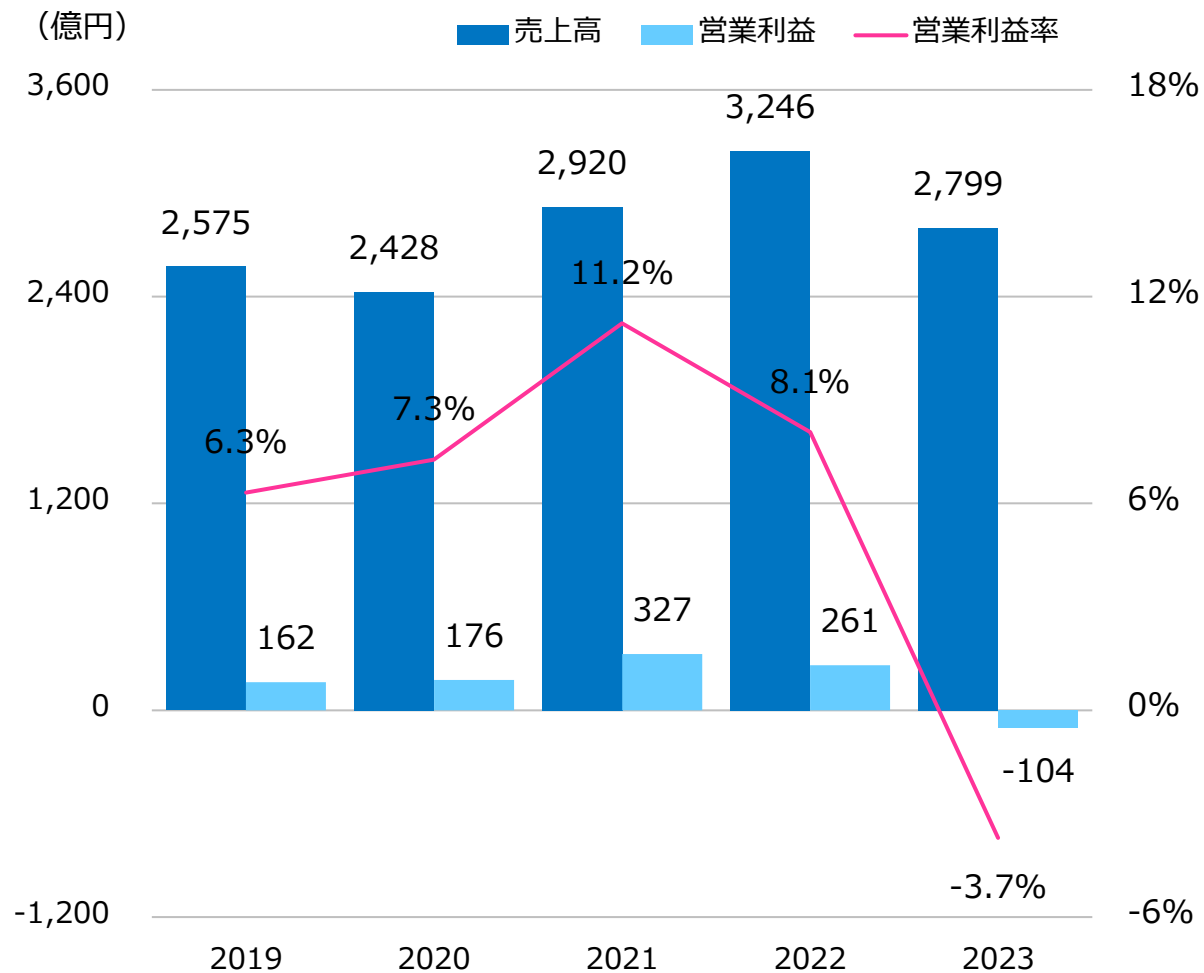
これまでのガバナンス改革

- ・取締役に対する中長期インセンティブの強化（2019）
- ・社外取締役を取締役会の1/3に増員（2019）
- ・指名・報酬諮問委員会の設置（2020）
- ・外国人執行役員の選任・相談役制度の廃止（2023）
- ・CSR委員会の設置（2023）

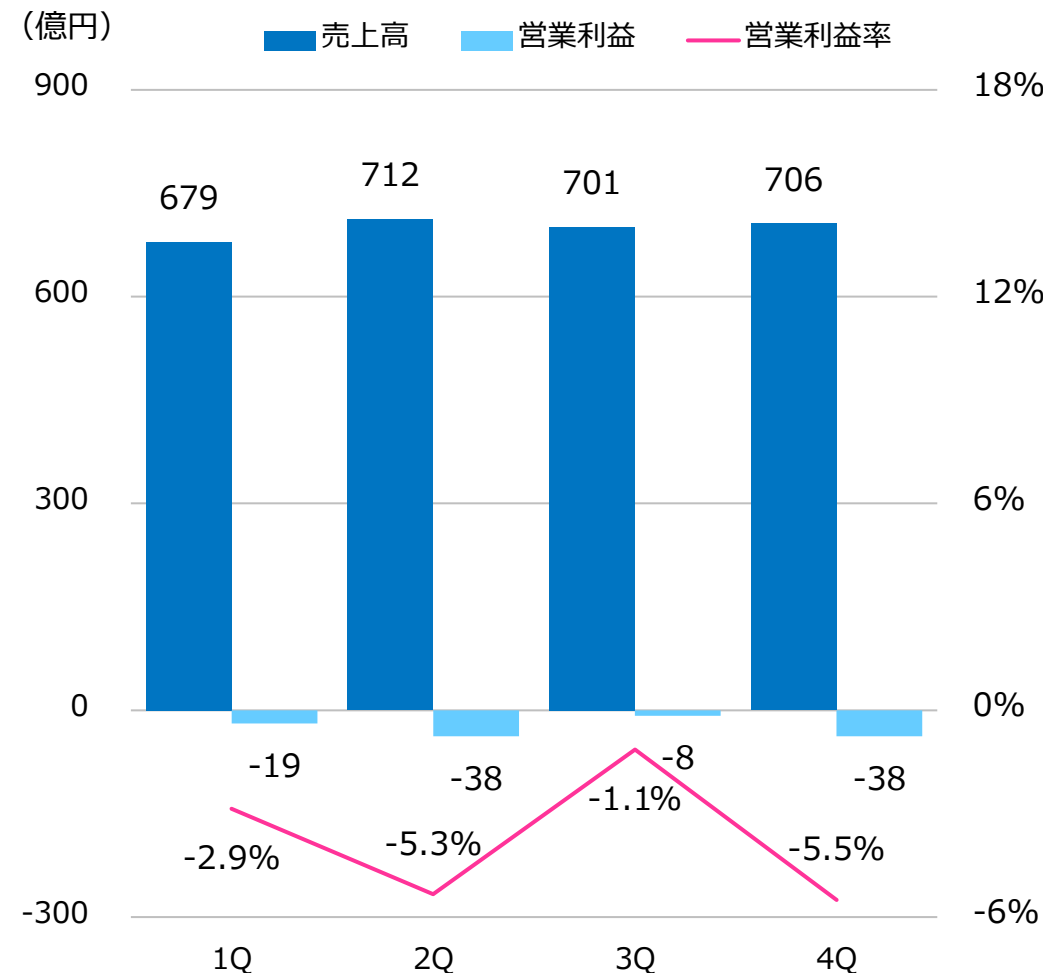
参考資料

通期・四半期業績の推移

■ 通期業績推移

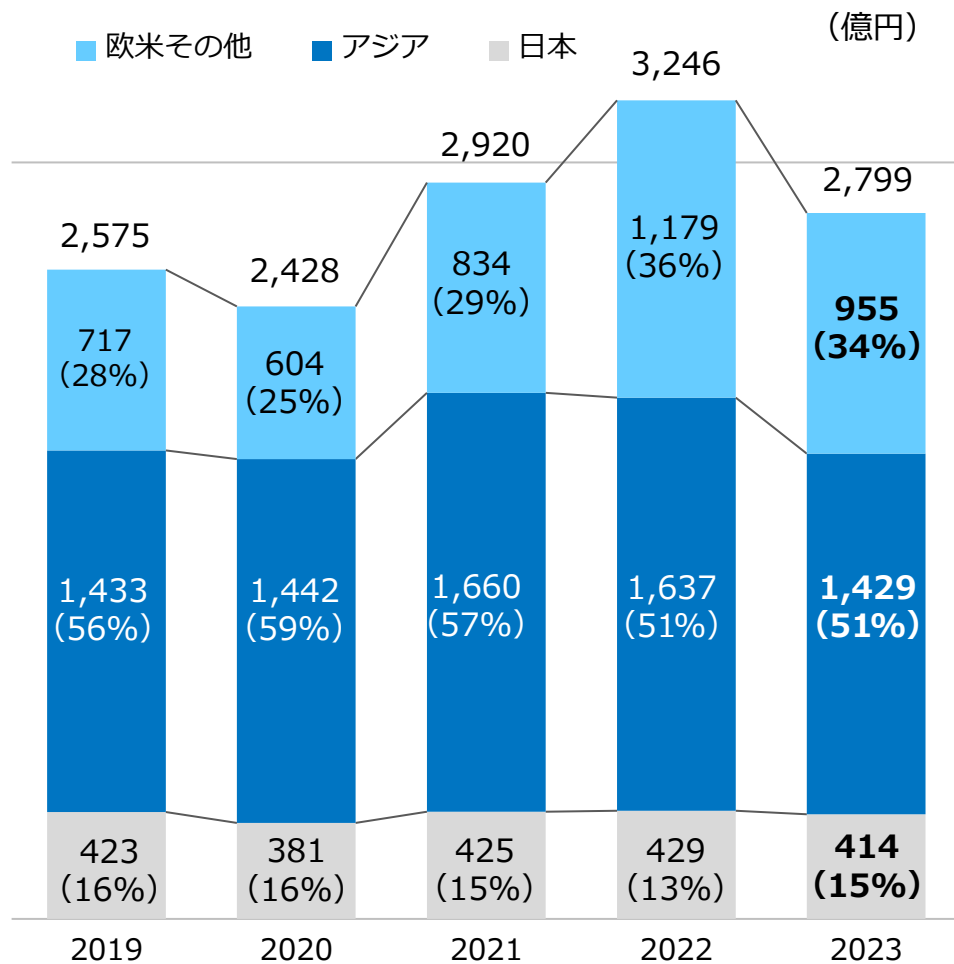


■ 四半期業績推移 (2023年)

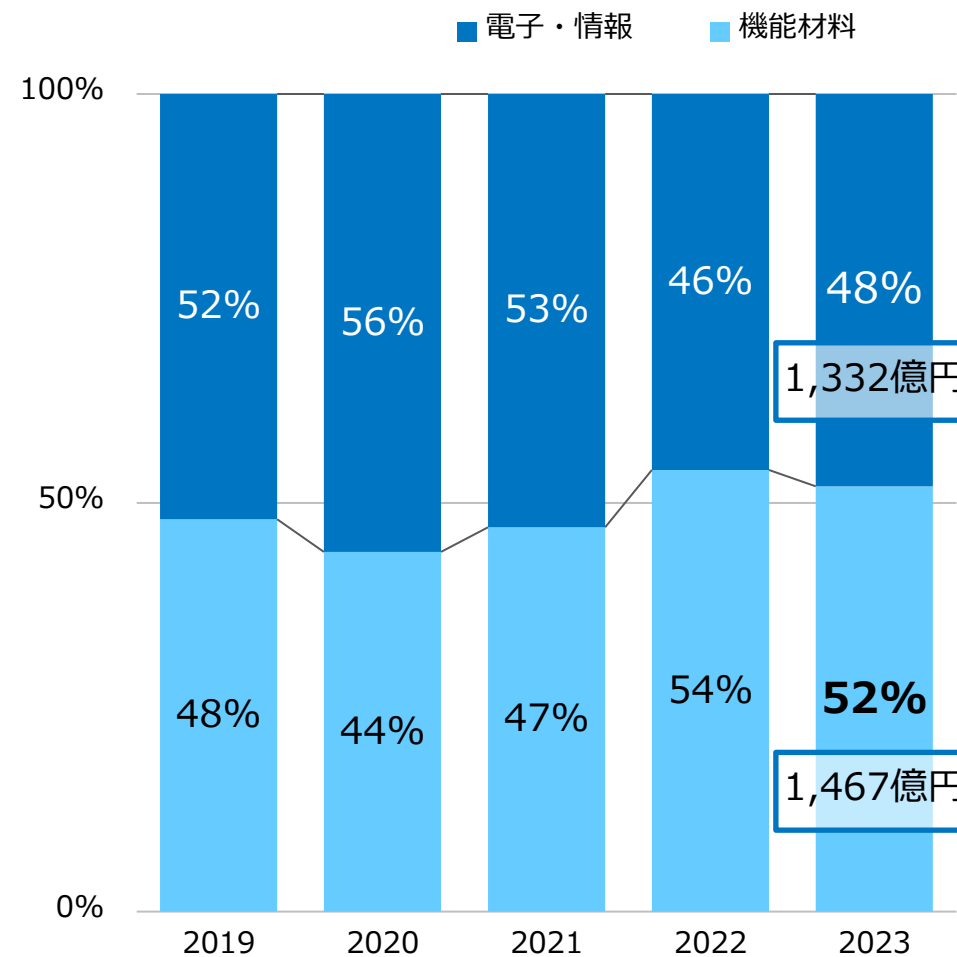


地域別・事業分野別の売上高推移

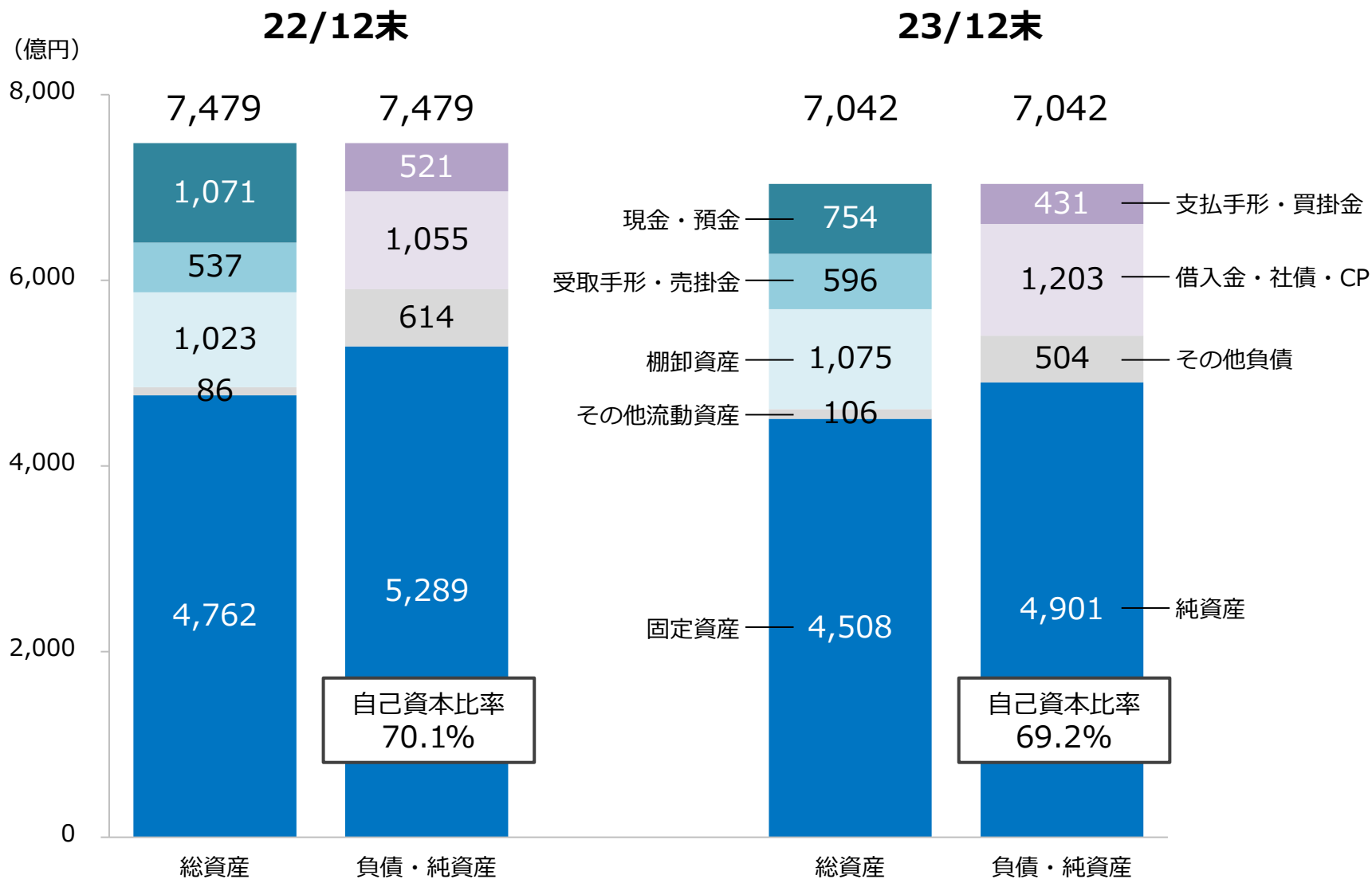
■ 地域別売上高推移



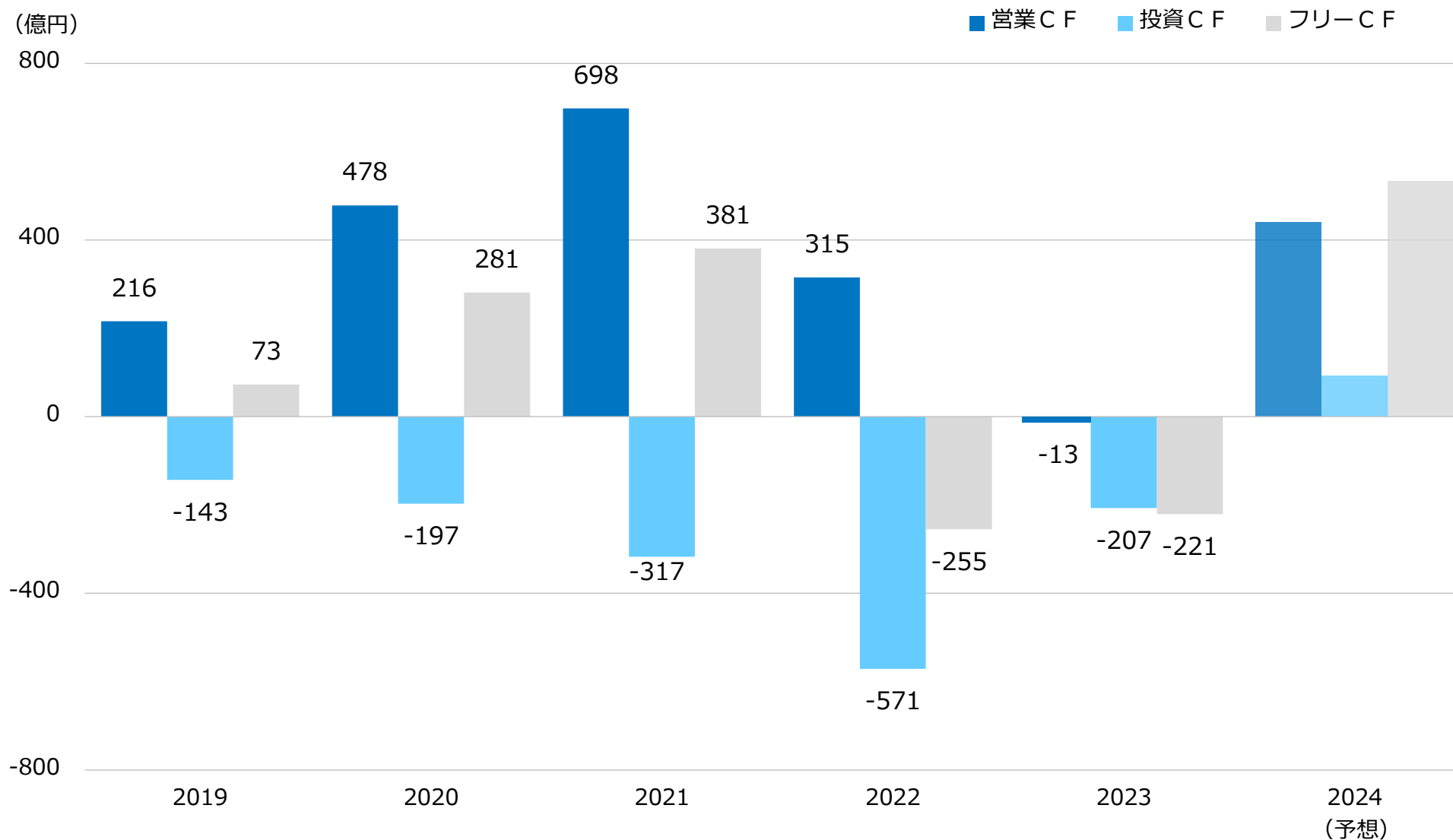
■ 事業分野別売上高推移



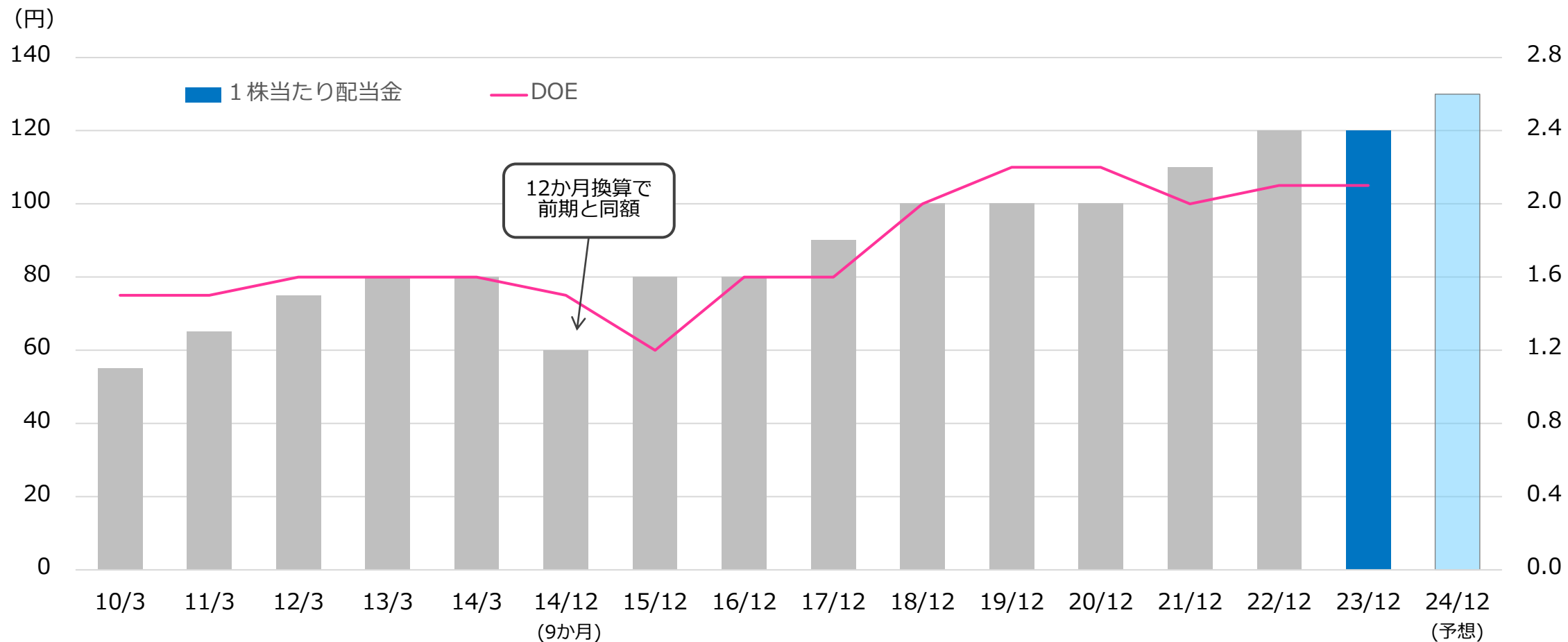
連結貸借対照表



キャッシュフローの推移



20年以上にわたり減配なく、配当を維持又は増配中



(注) 2017年7月1日に、5株につき1株の割合で株式併合を実施。各期を比較しやすいよう株式併合による影響を遡及して調整の上記載

主要な事業内容

電子・情報

ディスプレイ
液晶ディスプレイ用ガラス
有機ELディスプレイ用ガラス
化学強化専用ガラス<Dinorex®>

電子デバイス
半導体プロセス用ガラス
L T C C 製品
機能性粉末ガラス
イメージセンサ用板ガラス
小型電子部品用管ガラス
光エレクトロニクス用ガラス
蛍光体ガラス<ルミファス®>

機能材料

複合材
機能樹脂強化用チョップドストランド
建築材料用ウェットチョップドストランド
樹脂強化用ロービング
自動車用チョップドストランドマット
セメント強化用耐アルカリ性ガラスファイバ

医療
医薬用管ガラス
放射線遮へい用ガラス<LXプレミアム>

耐熱
超耐熱結晶化ガラス<ネオセラム>
調理器トッププレート用超耐熱結晶化ガラス<StellaShine®>

建築
防火設備用ガラス<ファイアライト®>
ガラスブロック
結晶化ガラス建材<ネオパリエ>

その他
照明用ガラス
ガラス製造機械

会社概要

社名 日本電気硝子株式会社
Nippon Electric Glass Co., Ltd.

本店所在地 〒520-8639
滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号

創立 1949年12月1日

代表者 取締役会長 松本元春
社長 岸本暁

資本金 32,155百万円

従業員数 連結 5,578名 (2023年12月末)

事業内容 特殊ガラス製品及びガラス製造機械の製造販売

事業場 大津、滋賀高月、能登川、精密ガラス加工センター

営業所 大阪、東京

連結子会社 国内 10社
海外 14社
(マレーシア、韓国、中国、台湾、欧州、米国)

予想に関する留意事項

- ◆ 本資料に記載されている業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいて作成されたものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。
- ◆ 実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

NEG

日本電気硝子

(お問い合わせ)

日本電気硝子株式会社
総務部広報・IR担当

TEL : 077-537-1702 (広報・IR担当直通)
<https://www.neg.co.jp>